

2026年(令和8年)1月30日

新年度予算編成状況説明会

新年度の主な取組（案）

[2026年度（令和8年度）予算分]

① 対話と共創によるまちづくり

No.	事業区分	項目名	担当課	ページ
1	拡充	対話と共創によるまちづくりの推進	市民とつながる課 産官学共創課	P5
2	新規	協働のまちづくりのあり方検討(地域における共創の推進)	コミュニティ・生涯学習課	P6
3	拡充	効果的な市政情報の発信(広報あかしの全戸配布)	広報課	P6
4	拡充	企業版ふるさと納税の獲得強化	シティセールス課	P7
5	新規	共創プラットフォームによる空き家対策に係る仕組みの構築	住宅課 建築安全課	P7
6	拡充	市民にやさしいDX(デジタル改革)の推進	デジタル推進課	P8
7	新規	電子契約サービスの導入	契約担当	P9
8	拡充	職員のエンゲージメントの向上と組織力の強化	職員室	P9
9	新規	カスハラ対策の推進	総合安全対策室 総務管理室 職員室	P10
10	拡充	ネーミングライツによる歳入確保の取組	財務担当	P10

② 安全・安心を支える生活基盤を強化する

No.	事業区分	項目名	担当課	ページ
11	拡充	ハザードマップの改定及び全戸配布	総合安全対策室	P11
12	新規	被災者支援システムの導入	総合安全対策室	P11
13	拡充	市民ニーズに応じた多様な視点での避難所の充実	総合安全対策室	P11
14	継続	ひなんサポーターの養成及び個別避難計画の作成	共生社会推進課	P12
15	拡充	市役所新庁舎の整備、明石港東外港における賑わいの創出に向けた取組	プロジェクト担当	P13
16	継続	安全で利便性の高い幹線道路の整備(山手環状線・江井ヶ島松陰新田線)	道路整備課	P14
17	継続	明石SAへのスマートインターチェンジの設置に関する取組	プロジェクト担当	P14
18	新規	ウォークアブルなまちづくりの推進	道路整備課	P15
19	拡充	コミュニティバス(Tacoバス)・路線バスの持続的な運行	都市総務課	P15
20	継続	鉄道におけるバリアフリー化と安全対策の実施	都市総務課 道路整備課 交通安全課	P16
21	継続	地方独立行政法人明石市立市民病院の再整備の検討	保健総務課	P16
22	継続	消防署新中崎分署棟の建設	消防局総務課	P17
23	拡充	消防・救急体制の強化(救急隊の増隊、ドローンの配備)	警防課 消防局総務課	P17
24	拡充	持続可能で安全・安心な上下水道サービスの提供	水道経営課 水道工務課 下水道経営課 下水道整備課 下水道管理課 下水道施設課	P18

25	新規	水道の基本料金無償化	営業課	P19
26	継続	上下水道庁舎の建設	水道工務課 下水道経営課	P19
27	拡充	有機フッ素化合物(PFAS)への対応	環境保全課 浄水課 健康推進課	P20
28	新規	路上喫煙の防止に向けた取組	環境保全課	P20

③ こども・若者の育ちをまちのみんなで支える

No.	事業区分	項目名	担当課	ページ
29	拡充	妊娠前からの継続した子育て支援の充実(子育てまるとサポート+)	子育て支援課 こども健康課	P21
30	新規	不妊治療助成の実施(子育てまるとサポート+)	保健総務課	P21
31	新規	多胎児家庭を支える支援体制の整備(子育てまるとサポート+)	子育て支援課 こども健康課	P22
32	拡充	産後ケア事業の利便性の向上(子育てまるとサポート+)	こども健康課	P22
33	新規	明石市乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)の実施	利用担当 施設担当	P23
34	新規	RSウイルスワクチンの法定接種化	こども健康課	P23
35	継続	待機児童対策の実施	施設担当	P24
36	新規	保育施設の安全対策	施設担当	P24
37	拡充	放課後児童クラブにおける児童数増加への対応	放課後児童クラブ担当	P25
38	拡充	医療的ケア児への切れ目のない支援	障害福祉課 運営担当 学校教育課	P25
39	拡充	公園を活用したプレーパークの実施	公園・海岸課	P26
40	継続	こども夢応援プロジェクトの実施	こども政策課	P26
41	拡充	こども・若者を応援する取組の推進	こども政策課	P27
42	拡充	あかし里親100%プロジェクトの推進	さとおや担当	P28
43	拡充	ヤングケアラー支援の充実	共生社会推進課	P29
44	新規	小学校体育館の空調整備	教育企画室	P29
45	拡充	小中学校における学校給食の完全無償化の実施	学校給食課	P30
46	拡充	学校給食における有機食材の活用と地産地消の推進	学校給食課	P30
47	拡充	不登校児童生徒に対する支援のさらなる充実(全小中学校校内フリースペース設置)	児童生徒支援課	P31
48	拡充	明石らしい中学校部活動の地域展開	学校教育課	P31
49	新規	(仮称)明石市立明石商業高等学校の未来を考える検討会議の開催	学校教育課	P32
50	新規	教育委員会ホームページのリニューアル	教育企画室	P32
51	拡充	明石養護学校における教育環境の充実	学校教育課	P33

④ 笑顔あふれる共生社会をつくる

No.	事業区分	項目名	担当課	ページ
52	拡充	インクルーシブ施策(当事者参画のまちづくり)の推進	インクルーシブ推進課	P34
53	継続	ジェンダー平等の実現に向けた取組	インクルーシブ推進課	P35
54	拡充	DV被害者及び困難な問題を抱える女性への支援の充実	インクルーシブ推進課	P36
55	拡充	福祉医療制度の拡充	長寿医療課 障害福祉課 児童福祉課	P36
56	継続	高齢者インフルエンザ予防接種費用の無料化	保健予防課	P37
57	継続	带状疱疹ワクチンの任意接種への一部助成	保健予防課	P37
58	拡充	介護予防の取組の拡充・強化	高齢者総合支援室 共生社会推進課 健康推進課	P38
59	拡充	認知症施策のさらなる充実	高齢者総合支援室	P38
60	新規	障害のある人を支援するためのアプリの導入	障害福祉課	P39
61	継続	物価高騰に伴う社会福祉施設等への支援	障害福祉課 高齢者総合支援室 利用担当 施設担当 明石こどもセンター総務課	P39
62	拡充	高年クラブの加入促進及び地域活動の支援	高齢者総合支援室	P40
63	拡充	熱中症対策の推進	健康推進課 総合安全対策室	P40
64	拡充	明石市ひきこもり相談センターの機能強化	相談支援課	P41
65	継続	自殺対策の取組	相談支援課	P42

⑤ 豊かな自然と共生し、暮らしの質を高める

No.	事業区分	項目名	担当課	ページ
66	拡充	ゼロ・カーボンあかしの取組の推進	環境創造課	P43
67	拡充	ごみの減量・再資源化の推進(ゼロ・ウェイストあかしの取組)	資源循環課	P44
68	継続	新ごみ処理施設の整備・運営に向けた取組	新ごみ処理施設建設課	P44
69	拡充	あかしネイチャーポジティブ宣言に基づく取組の推進	環境創造課 プロジェクト担当	P45
70	拡充	豊かな海づくりの推進	豊かな海づくり課 下水道施設課	P46
71	新規	あかし農業未来プロジェクト	農業振興課	P46
72	拡充	魚住東部地区の農業振興	農業振興課	P47
73	継続	環境創造型農業の推進	農業振興課	P47

⑥ まちの魅力を高め、活力と交流を生み出す

No.	事業区分	項目名	担当課	ページ
74	拡充	大蔵海岸の魅力向上の取組	公園・海岸課 シティセールス課 スポーツ振興担当 産官学共創課	P48
75	拡充	本のまちづくりの推進	本のまち担当	P49
76	継続	旧市立図書館跡地の利活用	プロジェクト担当	P49
77	継続	西明石地区活性化に向けた取組	プロジェクト担当 公園・海岸課	P50
78	継続	大久保駅周辺市有地の利活用に向けた取組	プロジェクト担当	P50
79	継続	明石市観光振興基本構想の改定に向けた取組	シティセールス課	P51
80	新規	パピオスあかし 10 周年に向けた取組	シティセールス課	P51
81	拡充	天文科学館のリニューアルオープン	天文科学館	P52
82	拡充	あかし保健所多目的ホールの貸出対象の拡大	保健総務課	P53
83	拡充	都市公園の魅力向上の取組	公園・海岸課	P53
84	新規	市民生活応援事業(ギフトカード配布)	商工政策課	P54
85	新規	プレミアム付デジタル商品券(あかしタコPay50)の販売	デジタル商品券担当	P54
86	継続	市内中小企業等への支援の推進	商工政策課	P55
87	新規	明石市商業振興基本計画の改定	商工政策課	P55
88	継続	明石市公設地方卸売市場のあり方の検討	商工政策課	P56
89	継続	明石地域振興開発株式会社のあり方の検討	商工政策課	P56
90	継続	野々池貯水池廃止に伴う今後のあり方の検討	水道工務課 農業振興課	P57
91	新規	漁業用燃油価格の変動対策	豊かな海づくり課	P57

新年度の主な取組（案）

① 対話と共創によるまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
1	対話と共創によるまちづくりの推進 (拡充)	【趣旨・目的】 多様な市民との対話を通じて地域課題や市民ニーズを把握するとともに、産官学民の多様な主体が立場を超えて協力し、互いの強みを活かしてより良い解決策や新たな価値を創出する対話と共創によるまちづくりを推進する。 【事業内容】 ○「あかし共創プラットフォーム」の推進（拡充） 地域課題の解決やまちの活性化に向けて、産官学民の多様な主体が共創するあかし共創プラットフォームを運営し、対話を通じて関係を築きながら課題を深掘りし、具体的な取組につなげる。 ・運営方針：「つながり」で共創 / 「テーマ」で共創 ※テーマ：空き家対策、居場所づくり、移動支援、脱炭素・ごみ減量など ・機能：「知りあう」「語りあう」「創りだす」 ・場づくり：年間を通じて、共創カフェ(出会いと学びの入口)、共創ミーティング(課題やプラットフォームの方向性の共有)、共創ラウンジ(テーマ別の対話や企画づくり)、大交流会(多様な交流や成果の共有)等の場を継続的に開催する。 ○あかし共創プラットフォーム市民提案助成金の創設（新規） ・産官学民による新たな共創や価値を生み出す取組を応援するための助成制度を創設する。 ○「あかし対話と共創ウィーク」の開催 「対話と共創によるまちづくり」を市内外に発信するとともに、その機運をさらに高めることを目的に、対話と共創に関する様々な催しを集中的に開催する。 ○対話によるまちづくりの推進 ・タウンミーティング、ワークショップ等の実施 ・市民ファシリテーター養成講座の開催 ・職員向けファシリテーション研修の実施 ○産官学民との共創によるまちづくりの推進 ・明石市民間提案制度の推進 ・包括連携協定締結企業・大学等との連携 【SDGsの目標】 	市民とつながる課 産官学共創課 20,486 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>20,486</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	20,486
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	20,486										

① 対話と共創によるまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
2	協働のまちづくりのあり方検討 （地域における共創の推進） （新規）	【趣旨・目的】 2016年に明石市協働のまちづくり推進条例が施行されてから約10年が経過し、2027年には全小学校区で協働のまちづくり推進組織（まちづくり協議会）が設立されることとなる。そこで、これまでの協働のまちづくりの成果と課題を整理し、次の10年を見据えた協働のまちづくりのあり方を検討する。 【事業内容】 ○協働のまちづくりのあり方検討会の開催（4回程度） ＜主な検討事項＞ ・これまでの成果と課題の整理 ・10年後の協働のまちづくりのあり方 ・協働のまちづくり推進組織のあり方 ○ワークショップ等の開催 ・より幅広い視点から協働のまちづくりのあり方に関する意見を聴取し、検討会での議論に反映させるため、ワークショップ等を開催する。 【SDGsの目標】 3 健康と福祉 4 質の高い教育をみんなに 11 持続可能な都市 17 パートナーシップで目標を達成しよう	コミュニティ・生涯学習課 590 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>590</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	590
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	590										
3	効果的な市政情報の発信（広報あかしの全戸配布） （拡充）	【趣旨・目的】 市民生活に不可欠な様々な市政情報の発信ツールである「広報あかし」をすべての市民に届けるため、申し込み不要のポスティングによる全戸配布を行う。 【事業内容】 ○「広報あかし」のポスティングによる全戸配布 ・実施時期：2026年7月から（予定） ・配布世帯：2025年度 約65,000世帯 →2026年度 約145,000世帯 ・紙媒体が不要な世帯へは、SNSやアプリなどのデジタル媒体での閲覧を勧める。 ○発行回数の見直し ・月2回発行→月1回発行へ（2026年7月から） ・読まれる、伝わる広報紙を目指し、紙面をリニューアルする。 【SDGsの目標】 17 パートナーシップで目標を達成しよう	広報課 86,800 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>86,800</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	86,800
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	86,800										

① 対話と共創によるまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
4	企業版ふるさと納税の獲得強化 (拡充)	【趣旨・目的】 本市が抱える社会課題に対する官民連携の取組を推進するため、企業版ふるさと納税について、企業へのアプローチを進める。 【事業内容】 ○寄附対象事業の選定とパンフレットの作成 ・予算編成過程で作成する「新年度の主な取組」などを参考に、本市が推進する事業から企業版ふるさと納税の対象事業を選定するとともに、対外的にPRできるパンフレットを作成する。 ○企業側へのアプローチ（拡充） ・寄附を希望する企業と寄附を募集する自治体とを繋げる中間委託事業者を活用し、幅広く寄附を募集できる体制を強化する。 ・事業担当課をはじめ、企業との繋がりがある庁内部署から、パンフレットを活用し啓発を行う。 ・オンライン形式でのマッチング会へ参加し、自治体側が企業に対して事業プレゼンを行う。 【SDGsの目標】 	シティセールス課 2,370 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>2,370</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	2,370
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	2,370										
5	共創プラットフォームによる空き家対策に係る仕組みの構築 (新規)	【趣旨・目的】 共創プラットフォームのテーマの1つとして、地域住民の生活環境の保全を図るとともに、空き家等の活用を促進するため、空き家対策に関係する各分野の民間団体と連携・協力し、空き家に関する相談や流通・法的手続・解体等への支援を実施するとともに、空き家対策に係る課題等について検討・協議を行うための仕組みを構築する。 【事業内容】 ○総合相談窓口の設置 ・市民からの空き家に関する総合的な相談窓口を設置する。 ○空き家の流通・法的手続・解体等の支援 ・連携する各分野の民間団体に市民からの相談内容に応じて支援を依頼し、課題整理や解決を図る。 ○空き家対策に係る周知・啓発事業の実施 ・各分野の民間団体と協力し、空き家対策セミナーや個別相談会等の周知・啓発事業を実施する。 ○空き家対策に係る情報共有、検討・協議体制の構築 ・市及び民間関係団体間での情報共有を図り、空き家に係る課題等について検討・協議を行うための体制を構築する。 【SDGsの目標】 	住宅課 500 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>500</td></tr></table> 建築安全課	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	500
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	500										

① 対話と共創によるまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
6	市民にやさしいDX（デジタル改革）の推進 (拡充)	【趣旨・目的】 市民サービスの充実や行政運営の効率化を図るため、A Iをはじめとするデジタル技術の積極的な活用を進め、市民の暮らしや行政等のあらゆる分野でDXを推進する。 とりわけ、デジタル技術の活用による「書かない窓口」「行かない窓口」などの窓口改革を行い、市民の利便性向上を図る。 また、デジタル人材の育成を図るとともに、業務の効率化による人的資源の再配分等を行い、より職員が市民に寄り添った業務に注力できるよう、必要なデジタルツールを整える。 【事業内容】 《デジタル推進課》 ○A Iを活用した市政情報の検索・回答サービスの構築（新規） ・市公式L I N Eや市ホームページ上からA Iチャットボットにより必要な市政情報を得られるよう、事例研究やサービスの選定、実証実験を行う。 ○行かない窓口の推進（拡充） ・オンラインで申請できる行政手続きを拡充する。 (2025年度末:492手続見込→2026年度末:641手続見込) ・国民健康保険料の口座振替手続について、コンビニ等のA T M端末を活用し、窓口に行かなくても手続を行うことができる仕組みを導入する。(新規) 西日本初 ・会議等の予約や空き状況の確認をインターネットから行うことができる明石市公共施設予約システムの導入施設の拡充を図る。 (2025年度末対応予定施設数：12施設→2026年度末対応予定施設数：15施設) ○書かない窓口の推進（拡充） ・マイナンバーカードや運転免許証の情報を読み取り、各種申請書に住所、氏名等が自動で印字できる機器の導入窓口の拡充を図る。 (2025年度末導入窓口数：8窓口→2026年度末対応予定施設数：9窓口) ○デジタル人材の育成 ・デジタル推進員制度により、デジタルツールを活かした業務上の課題解決や実践を通じてデジタル人材の育成を進めるとともに成果の横展開を図る。 【SDGsの目標】 5 ジェンダー平等を推進しよう 11 持続可能な都市を築こう 16 平和と正義を推進しよう	デジタル推進課 19,818 <table><tr><td>国・県</td><td>4,603</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>15,215</td></tr></table>	国・県	4,603	起 債	0	その他	0	一般	15,215
国・県	4,603										
起 債	0										
その他	0										
一般	15,215										

① 対話と共創によるまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
7	電子契約サービスの導入 (新規) 民間提案制度	【趣旨・目的】 契約書にかかる印紙代の負担軽減や契約締結にかかる手続きの簡素化、迅速化を図ることにより、これまで以上に入札等に参加しやすい環境を整えるため、一部の契約事務において、民間提案制度を活用した電子契約サービスを導入する。 【事業内容】 ○民間提案を活用し、これまで紙ベースであった契約書とその契約手続きを電子化するもの。 ・実施時期:2026年6月(予定) ・対象:財務室契約担当の発注案件(工事・委託・物品) ※今後運用状況等を踏まえ、拡大を検討 ・その他:落札決定時に受注者が電子契約か従来の紙契約書かを選択できる形とする。 【SDGsの目標】 8 働きがい、経済成長も 11 持続可能な都市づくり	契約担当 671 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>120</td></tr><tr><td>一般</td><td>551</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	120	一般	551
国・県	0										
起 債	0										
その他	120										
一般	551										
8	職員のエンゲージメントの向上と組織力の強化 (拡充)	【趣旨・目的】 職員による対話を通して取りまとめられたみらい人財育成プロジェクトチームの提言を受けて、令和7年度中に改定する「明石市人財育成基本方針」に基づき、育ち、育てる市役所の実現を目指す。とりわけ、職員のキャリア形成支援、評価制度の見直し、人事情報の活用、職場環境の整備を図るため、人事情報を一元管理するタレントマネジメントシステムを導入し、職員のエンゲージメント※の向上と組織力の強化を図る。 ※エンゲージメント 同僚や自分自身を大切に、安心して働ける環境のもと、自己成長を通じて組織への貢献を目指す意欲のこと。 【事業内容】 ○タレントマネジメントシステムの導入 ・人材情報を一元化し、個の能力が見える化することで、効果的な人材活用及び適正なマネジメントを行う。 ・人事・人材育成評価制度の見直しを行い、職員のキャリア自律と学習意欲の向上を促すことで、職員の成長を支援する。 ・キャリアデザインシートを導入し、職員のスキルや経験、希望などに基づいた配置を効率的に行うことで、納得性や透明性を高めるとともに、組織力の向上を図る。 【SDGsの目標】 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがい、経済成長も 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナーシップで目標を達成しよう	職員室 12,300 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>12,300</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	12,300
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	12,300										

① 対話と共創によるまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
9	カスハラ対策の 推進 (新規)	【趣旨・目的】 カスハラが深刻な社会問題として大きく取り上げられるなか、2025年6月に労働施策総合推進法が改正され、カスハラ対策が事業主の責務として明記されるとともに、2026年10月に施行されることとなった。市としても、カスハラ行為に組織として毅然と対応し、職員の健全な職場環境を確保しつつ、行政サービスの維持・向上を図るため、カスハラ対策の取組を推進する。 【事業内容】 ○基本方針の策定・公表 ・事業主である市としてのカスハラ対策にかかる方針を明確化し、広く周知 ○名札の簡略化 ・顔写真の廃止、必要最小限の記載等 ○通話内容の録音・告知 ・出先機関に事前告知機能付き通話録音システムを設置 ○市民に対する啓発活動 ・市ホームページや広報あかしによる啓発 【SDGsの目標】 	総合安全対策 室 2,123 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>2,123</td></tr></table> 総務管理室 職員室	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	2,123
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	2,123										
10	ネーミングライ ツによる歳入確 保の取組 (拡充)	【趣旨・目的】 新たな歳入確保や公共施設の更なる魅力向上に向けた取組を推進するため、公共施設の命名権（ネーミングライツ）を募集する。 【事業の内容】 ○新規募集 ・対象施設：市民会館、西部市民会館、生涯学習センター（9階ホール）、明石駅前立体駐車場、勤労福祉会館 ・契約年数：3年以上（立体駐車場は2029年度末まで） ・最低価格：1,000千円（市民会館は2,000千円） ・募集時期：2026年4～6月（予定） ○参考（2025年度決定施設） ・明石中央体育会館「にっしんタコちゃんアリーナ」 年額 1,500千円、期間 2026年4月～ 3年（予定） ・明石海浜公園「キズナックスマリナーパーク」 年額 660千円、期間 2026年4月～ 10年（予定） ・明石錦江歩道橋「うおんたな歩道橋」 年額 198千円、期間 2026年2月～ 3年 【SDGsの目標】 	財務担当								

② 安全・安心を支える生活基盤を強化する

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
11	ハザードマップの改定及び全戸配布 (拡充)	【趣旨・目的】 明石市で想定される地震災害や豪雨・台風時の浸水に関する最新情報を市民に周知するとともに、今後発生が予想される自然災害による被害を最小限に抑え、住民の安全を確保するため、ハザードマップを最新の情報に更新し、全戸に配布する。 【事業内容】 ○明石市ハザードマップの改定 ・兵庫県の新たな南海トラフ地震被害シミュレーション結果や、気象庁が改正する警戒レベル相当情報などを反映したものに改定する。(市内全戸配布) 【SDGsの目標】 3 安全と健康な生活 11 安全な住みかた・まちづくり	総合安全対策室 19,929 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>19,929</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	19,929
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	19,929										
12	被災者支援システムの導入 (新規)	【趣旨・目的】 能登半島地震で顕在化した課題等を踏まえ、応急期における県及び市町の災害対策の実効性を高めるため、公平性、効率性、迅速性の観点から、兵庫県下で統一のシステムを導入し、被災者の早期の生活再建と災害時の応援受入体制の構築を図る。 【事業内容】 ○被災者支援システム ・兵庫県危機管理部災害対策課を事務局とする被災者支援システム管理運営協議会に参画し、県下統一のシステムを導入する。 ・対応業務：家屋被害認定調査業務、罹災証明書発行業務等 【SDGsの目標】 3 安全と健康な生活 11 安全な住みかた・まちづくり	総合安全対策室 4,587 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>4,500</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>87</td></tr></table>	国・県	0	起 債	4,500	その他	0	一般	87
国・県	0										
起 債	4,500										
その他	0										
一般	87										
13	市民ニーズに応じた多様な視点での避難所の充実 (拡充)	【趣旨・目的】 災害時において、高齢者・障害者・女性・乳幼児等の避難者が安心して避難生活を送れるよう、多様な視点を踏まえた備蓄物資を充実させるほか、避難所となる小中学校の空きスペースが十分でない学校に備蓄倉庫を新設する。 【事業内容】 ○備蓄物資（簡易ベッド、間仕切り等）の拡充及び妊産婦・乳幼児等に必要な備蓄物資の選定・確保 ○避難所となる各小中学校への備蓄倉庫の整備 ・備蓄スペースが少ない学校に、備蓄倉庫を設置する。 ・設置場所：野々池中学校（予定） 【SDGsの目標】 3 安全と健康な生活 5 ジェンダー平等を推進しよう 11 安全な住みかた・まちづくり 17 パートナーシップで目標を達成しよう	総合安全対策室 3,080 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>3,080</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	3,080
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	3,080										

② 安全・安心を支える生活基盤を強化する

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
14	ひなんサポーターの養成及び個別避難計画の作成 (継続)	【趣旨・目的】 近い将来発生が予想される南海トラフ地震などの災害時においても迅速かつ確実に安全が確保できるよう、地域のひなんサポーターを養成する。 また、災害時において避難支援が必要な高齢者・障害者等の要配慮者一人ひとりにかかる避難方法等を定めた個別避難計画の作成を促進することにより、地域でお互いに助け合う体制を構築する。 【事業内容】 ○個別避難計画の作成 ・自治会・町内会、民生委員・児童委員、福祉専門職、地域総合支援センター、まちづくり協議会、障害当事者等団体と市が連携し、災害リスクの高い沿岸部・河川流域を中心に、個別避難計画作成を促進する。 ・2025年度(12月時点)：約400件作成（累計） ・2026年度（新規）：150件程度 ・難病患者及び医療的ケア児の個別避難計画の作成 ・地域・福祉専門職への助成・報酬 ○明石市ひなんサポーター研修の開催 ・要配慮者への声かけや支援等を学ぶ参加者体験型の研修を開催し、地域のひなんサポーターを養成する。 ○地域版ひなんサポーター研修の開催 ・地域の福祉事業所等と連携し、地域特性に応じた地域版サポーター研修を複数地域で開催する。 【SDGsの目標】  3 健康と福祉  11 持続可能な都市とコミュニティ  17 パートナーシップで目標を達成しよう	共生社会推進課 1,995 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>614</td></tr><tr><td>一般</td><td>1,381</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	614	一般	1,381
国・県	0										
起 債	0										
その他	614										
一般	1,381										

② 安全・安心を支える生活基盤を強化する

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額
15	市役所新庁舎の整備、明石港東外港における賑わい創出に向けた取組 (拡充)	【趣旨・目的】 「すべての人にやさしいスリムでスマートな庁舎」を基本理念とし、「災害時の対応力強化」、「バリアフリー・ユニバーサルデザインの導入」、「効率的な行政サービスの提供」、「環境への配慮とライフサイクルコストの縮減」、「まちのシンボルと憩い・交流の場の創出」の5項目の方針のもと、市役所新庁舎の整備に取り組む。 また、隣接する明石港東外港地区と現庁舎跡地の一体的な土地利用による賑わい創出に向けて、県と連携した取組を進める。 【事業内容】 ○市役所新庁舎整備事業 ・新庁舎の建設工事が円滑に履行できるよう、引き続き取り組む。 ・建設工事と並行して、新庁舎の窓口サービスのあり方、フリーアドレス導入に向けたオフィスレイアウト、庁舎移転計画等について検討を進める。 <新庁舎概要> ・整備場所：現在地（立体駐車場敷地） ・階 数：7階建て（7階は棟屋部分のみ） ・延床面積：約21,000㎡（現行約22,600㎡） ・概算工事費：約187億円 ※現庁舎等解体費、外構整備費を含む。 ※開発3工区（来庁者駐車場・公用車駐車場）の整備費用及び工事費以外の金額（工事監理費、備品購入費、電話・情報機器の整備費、移転費用等）は含まない。 <今後の取組予定> ・2025年度～2027年度：建設工事 ・2028年度：移転、供用開始 ・2028年度～2029年度：現庁舎解体、外構工事 ○明石港東外港地区（拡充） ・県と締結した基本協定に基づき、現庁舎解体工事完了後に着手を予定している再開発の推進について県と共同し検討・調整を行う。 ・県と締結した基本協定に基づき、再開発着手までの暫定期間（2025年度～2028年度）において県が実施する賑わい創出事業を支援する。 【SDGsの目標】 3 7 9 10 11 17	プロジェクト 担当 5,132,332

国・県	0
起 債	4,621,300
その他	489,081
一般	21,951

② 安全・安心を支える生活基盤を強化する

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
16	安全で利便性の高い幹線道路の整備（山手環状線・江井ヶ島松陰新田線） (継続)	【趣旨・目的】 交通渋滞の解消や都市交通の円滑化など道路機能の向上及び周辺の土地利用促進などを図るため、幹線道路の整備を進める。 【事業内容】 ○山手環状線（大窪工区） 国道2号の渋滞緩和及び安全で快適な通学路の確保を図るため、JR西明石駅圏とJR大久保駅圏を結ぶ環状道路である山手環状線について、未整備となっている大窪工区の整備を行う。 ・事業延長：700m ・事業期間：2020年度～2026年度 ・2026年度：道路築造工事、用地買収、物件移転補償等 ・事業費：総事業費 約40億円 2026年度 484,636千円 ○江井ヶ島松陰新田線 国道2号や県道神戸明石線の渋滞緩和を図るため、大久保北部と神戸市西区を結ぶ幹線道路である江井ヶ島松陰新田線について、整備を行う。 ・事業延長：1,500m ・事業期間：2016年度～2026年度 ・2026年度：道路築造工事、埋蔵文化財調査、用地買収、物件移転補償等 ・事業費：総事業費 約22億円 2026年度 449,600千円 【SDGsの目標】 3 9 11 17	道路整備課 934,236 <table><tr><td>国・県</td><td>343,500</td></tr><tr><td>起債</td><td>583,600</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>7,136</td></tr></table>	国・県	343,500	起債	583,600	その他	0	一般	7,136
国・県	343,500										
起債	583,600										
その他	0										
一般	7,136										
17	明石SAへのスマートインターチェンジの設置に関する取組 (継続)	【趣旨・目的】 明石SAへのスマートインターチェンジの設置に関して、国等との協議に必要な調査検討を行う。 【事業内容】 ○スマートインターチェンジの設置に関する調査検討 ・明石SAや大久保IC周辺道路の交通状況調査 ・新ルート周辺の測量及び道路予備設計の実施 ・最新データに基づく交通量推計や費用対効果の検討 ・石ヶ谷公園区域や都市計画の変更に関する調査検討など 【SDGsの目標】 9 11 17	プロジェクト担当 39,000 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>39,000</td></tr></table>	国・県	0	起債	0	その他	0	一般	39,000
国・県	0										
起債	0										
その他	0										
一般	39,000										

② 安全・安心を支える生活基盤を強化する

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
18	ウォーカブルなまちづくりの推進 (新規)	【趣旨・目的】 やさしいまちづくりの移動支援として、外出先への移動に不安を感じる方も安心して外出できるよう、歩道等を活用したベンチ等の休憩施設の設置やすべての歩行者が気軽に“ひと休み”や“交流”を楽しめる憩いの場の創出など、ウォーカブルな歩行環境を整備する。 【事業内容】 ○設置箇所 ・2026年度：「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画」における移動円滑化促進地区の内1地区に5基程度を想定して、実証実験を実施。 ○主な設置方針 ・高齢者、障害者等が日常利用する施設周辺であること ・歩行者等の通行に支障とならないこと ・地元自治会等地域の同意を得ていること ○設置方法 ・「休憩施設設置ガイドライン」を踏まえ、地域と協議しながら進めることで、地域の主体的な関わりが自然と広がり、共創が根付く環境づくりを目指す。 【SDGsの目標】 3 9 11	道路整備課 2,500 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>2,500</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table>	国・県	0	起 債	2,500	その他	0	一般	0
国・県	0										
起 債	2,500										
その他	0										
一般	0										
19	コミュニティバス（Tacoバス）・路線バスの持続的な運行 (拡充) 物価高騰対応	【趣旨・目的】 交通不便地域の縮減と移動制約者等の移動手段を確保するため、コミュニティバス（Tacoバス）の持続的な運行を目指し、バス運転手等の人件費高騰に対応した経費の見直しを行うほか、スマートフォンを活用したキャッシュレス決済の導入・検討を進める。 また、路線バス等の交通サービスの利便性向上を図り持続可能な公共交通を目指すため、県と連携して県内共通のICカードの相互利用に向けた検討を進める。 【事業内容】 ○物価高騰にかかる運行経費の見直し ・バス運転手を確保し持続的な運行を維持するため、バス運転手の人件費上昇分等を含めた運行経費に見直す。 ・増額分：59,000千円 ・財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用 ○キャッシュレス決済の導入・検討 ・Tacoバスで利用できるデジタル定期券などを、スマートフォン等を活用してオンラインで購入できるよう導入・検討を進める。 ○新たな移動手段の調査・検討 ・市と地域との共創による、新たな地域コミュニティ交通等の調査・検討を行う。 ○ICカードの導入検討 ・県内の各エリアを跨ぐ円滑な移動や住民向け優待サービスの利用が出来る環境を構築するため、県と県内市町が協調して、新交通系IC共通プラットフォームの整備に取り組むとともに、Tacoバスへの導入も検討する。 【SDGsの目標】 3 9 11 17	都市総務課 327,000 <table><tr><td>国・県</td><td>59,000</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>268,000</td></tr></table>	国・県	59,000	起 債	0	その他	0	一般	268,000
国・県	59,000										
起 債	0										
その他	0										
一般	268,000										

② 安全・安心を支える生活基盤を強化する

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額																
20	鉄道におけるバリアフリー化と安全対策の実施 (継続)	【趣旨・目的】 障害者や高齢者をはじめ、誰もが安全で安心に鉄道及び踏切を利用できるよう、鉄道事業者と連携して駅のバリアフリー化と施設の安全対策を実施する。 【事業内容】 ○山陽電鉄藤江駅 《バリアフリー化事業》 ・整備内容：階段のスロープ化、バリアフリースイレの設置 ほか ・事業期間：2023年度～2027年度（予定） ・2026年度：整備工事 ・総事業費：約9.5億円 ・2026年度市負担額 事業費 489,000千円×1/6＝81,500千円 （負担割合：県1/6、市1/6） 《駅周辺整備事業》 ・整備内容：藤江踏切拡幅、ロータリー整備 自転車駐車場整備 ・事業期間：2025年度～2028年度（予定） ・事業費：約1.0億円 ・2026年度：踏切拡幅工事 51,198千円 ○板額踏切 踏切内に歩道を設置し安全対策を行う。 ・施行延長：16.7m（踏切部） ・事業期間：2024年度～ ・2026年度：概略設計 10,000千円 【SDGsの目標】 3 9 11 17	都市総務課 81,500 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>81,500</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table> 道路整備課 61,198 <table><tr><td>国・県</td><td>28,158</td></tr><tr><td>起 債</td><td>33,040</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table> 交通安全課	国・県	0	起 債	81,500	その他	0	一般	0	国・県	28,158	起 債	33,040	その他	0	一般	0
国・県	0																		
起 債	81,500																		
その他	0																		
一般	0																		
国・県	28,158																		
起 債	33,040																		
その他	0																		
一般	0																		
21	地方独立行政法人明石市立市民病院の再整備の検討 (継続)	【趣旨・目的】 市民病院の再整備に向けて、担うべき医療機能や規模、再整備手法等について具体化を進めるため、2025年6月に策定した基本方針に基づき、検討を行う。 【事業内容】 ○市民病院再整備基本構想の検討 ・市民病院が担うべき具体的役割や診療機能の方向性、移転候補地である県立がんセンター建替跡地利用や隣接整備による両病院の連携方策などの検討 ・基本構想策定委員会の設置・開催（4回程度） 【SDGsの目標】 3 11 17	保健総務課 26,103 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>12,650</td></tr><tr><td>一般</td><td>13,453</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	12,650	一般	13,453								
国・県	0																		
起 債	0																		
その他	12,650																		
一般	13,453																		

② 安全・安心を支える生活基盤を強化する

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
22	消防署新中崎分署棟の建設 (継続)	【趣旨・目的】 火災をはじめとする各種災害の防御及び被害を軽減し、市民の生命・身体・財産を守るため、消防活動拠点となる新中崎分署の建設を進める。 【事業内容】 ○2027年度の供用開始に向け建設工事を進める。 ・整備場所：旧中崎遊園地（明石市相生町1丁目93番6） ・階 数：4階建て ・延床面積：約1,993㎡（現行約2,184㎡） ・事業期間：2023年～2026年 ・2026年度：建設工事 ・工事概要：分署棟新築工事、屋外工事、電気設備工事、機械設備工事 ・事業費：総事業費 約18億円 2026年度 1,512,000千円 【SDGsの目標】 	消防局総務課 1,512,000 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>1,512,000</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table>	国・県	0	起 債	1,512,000	その他	0	一般	0
国・県	0										
起 債	1,512,000										
その他	0										
一般	0										
23	消防・救急体制の強化(救急隊の増隊、ドローンの配備) (拡充)	【趣旨・目的】 近年増加する救急出動件数に対応するため、救急隊を増隊し、市民への安定した救急サービスの提供を図る。 また、人命救助の迅速化並びに災害被害の軽減を図るため、無人航空機であるドローンを配備する。 【事業内容】 ○救急隊の増隊（拡充） ・救急出動件数の増加に伴う救急不応需時間の増大に対応するため、計画的な職員採用と職員配置を行い、救急隊1隊を増隊する（7隊→8隊）。 2026年度：救急繁忙時期のみ増隊 2027年度：常時救急隊1隊を増隊 ○ドローンの配備（新規） ・多岐にわたる災害現場対応を迅速かつ効率的に行うためドローンの導入及び操縦者の養成を行う。 ・ドローンの活用例 火災現場：延焼範囲の確認 自然災害：高潮、土砂災害等の被害状況確認 水難事故：潜水作業の支援 ・導入数：1台 ・操縦者：2名 ・2026年度：3,170千円 【SDGsの目標】 	警防課 3,170 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>2,700</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>470</td></tr></table> 消防局総務課	国・県	0	起 債	2,700	その他	0	一般	470
国・県	0										
起 債	2,700										
その他	0										
一般	470										

② 安全・安心を支える生活基盤を強化する

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
24	持続可能で安全・安心な上下水道サービスの提供 (拡充)	【趣旨・目的】 市民生活に不可欠である水道施設及び下水道施設の機能を維持し、良質で安定した上下水道サービスを提供するため、水道事業における水源転換の取組や次期経営戦略の策定、上下水道施設の老朽化対策等に取り組む。	水道経営課 1,980 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,980</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	1,980	一般	0
		国・県	0								
		起 債	0								
		その他	1,980								
		一般	0								
		【事業内容】 <水道事業> ○水源転換に伴う取組 2026年度協議内容等 ・県営水道からの更なる増量受水に向けた協議 2026年度工事・委託予定 水道広域化推進プラン関連事業 ・神戸市連絡管布設（その3）工事(2026年度～2028年度) ・全体事業期間：2023年度～2030年度 ・事業費：総事業費 約3,430,000千円 2026年度 250,000千円 ※2026年度事業費のうち、125,000千円は一般会計からの出資	水道工務課 250,000 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>125,000</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>125,000</td></tr></table>	国・県	0	起 債	125,000	その他	0	一般	125,000
		国・県	0								
		起 債	125,000								
		その他	0								
		一般	125,000								
○次期明石市水道事業経営戦略の策定 ・明石市上下水道事業経営審議会において、経営基盤の強化策も含めた次期経営戦略の内容を審議し、審議会からの答申に沿った経営戦略及び中期経営計画の策定・公表に向けた取組を図る。 ・事業期間：2025年度～2026年度 ・事業費：総事業費 23,751千円 2026年度 1,980千円	下水道経営課 70,000 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>70,000</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	70,000	一般	0		
国・県	0										
起 債	0										
その他	70,000										
一般	0										
<下水道事業> ○老朽化対策 ・日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故の発生や機能停止を未然に防ぐ。 ・事業費：1,967,500千円 ・予定する主な工事 藤江川雨水幹線管渠工事 高丘3丁目管渠工事 ほか	下水道整備課 335,500 <table><tr><td>国・県</td><td>34,000</td></tr><tr><td>起 債</td><td>301,500</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table>	国・県	34,000	起 債	301,500	その他	0	一般	0		
国・県	34,000										
起 債	301,500										
その他	0										
一般	0										
○浸水対策 ・雨水を排除し、内水氾濫による市民生活や経済活動への被害リスクを軽減する。 ・事業費：335,500千円 ・予定する主な工事 瀬戸第4号雨水幹線布設工事（2026年度～2028年度） 西島居屋敷雨水管布設工事 ほか	下水道管理課 498,500 <table><tr><td>国・県</td><td>92,900</td></tr><tr><td>起 債</td><td>335,600</td></tr><tr><td>その他</td><td>70,000</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table>	国・県	92,900	起 債	335,600	その他	70,000	一般	0		
国・県	92,900										
起 債	335,600										
その他	70,000										
一般	0										
○官民連携（新規） ・下水道事業の持続可能性を確保することを目的としたウォーターPPPの導入に関する手続きを進める。 ・事業費：40,000千円 ・ウォーターPPP実施方針策定及び事業者選定等支援業務	下水道施設課 1,439,000 <table><tr><td>国・県</td><td>602,200</td></tr><tr><td>起 債</td><td>836,800</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table>	国・県	602,200	起 債	836,800	その他	0	一般	0		
国・県	602,200										
起 債	836,800										
その他	0										
一般	0										
【SDGsの目標】											
6 安全な水と衛生 11 持続可能な都市とコミュニティ 14 海の豊かさを守ろう 17 パートナーシップで目標を達成しよう											

② 安全・安心を支える生活基盤を強化する

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額																
25	水道の基本料金無償化 (新規) 物価高騰対応	【趣旨・目的】 物価高騰の影響を受けた市民の暮らしと事業者を支援するため、水道の基本料金を4か月分無償化する。 【事業内容】 ○水道の基本料金無償化 ・対象者：約15万世帯（事業者を含む全水道使用者） ・減免期間：令和8年2月使用分から4か月分 ※一般家庭の場合、減免額3,828円（基本料金957円×4か月） ○財源 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用 【SDGsの目標】 	営業課 573,140 <table><tr><td>国・県</td><td>573,140</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table>	国・県	573,140	起 債	0	その他	0	一般	0								
国・県	573,140																		
起 債	0																		
その他	0																		
一般	0																		
26	上下水道庁舎の建設 (継続)	【趣旨・目的】 水行政分野の共通課題に効率的かつ機能的に対応し、市民の安全・安心な暮らしを確保するため、2025年度から上下水道事業の組織統合を行い、新たに上下水道局として体制強化を図った。 経営の効率化や災害時の迅速な対応など、組織統合の効果を最大限発揮するため、市役所新庁舎の整備に合わせ、上下水道事業の拠点となる施設を明石川浄水場内に整備する。 【事業内容】 ○上下水道庁舎の建設 ＜庁舎概要＞ ・整備場所：明石川浄水場内（明石市大道町1-11-1） ・階 数：2階建て ・延床面積：約1,900㎡ ・事業費：総事業費 1,503,200千円 2026年度 496,040千円 ・工事概要：庁舎建設、備品購入費、敷地造成、外構整備、既存施設撤去 ・取組内容：2024年度～2025年度 実施設計 2025年度～2027年度 建設工事 ・供用開始：2027年度中（予定） ※水道事業及び下水道事業の占有面積率によって各事業で費用を負担 【SDGsの目標】 	水道工務課 329,630 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>329,600</td></tr><tr><td>その他</td><td>30</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table> 下水道経営課 166,410 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>166,400</td></tr><tr><td>その他</td><td>10</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table>	国・県	0	起 債	329,600	その他	30	一般	0	国・県	0	起 債	166,400	その他	10	一般	0
国・県	0																		
起 債	329,600																		
その他	30																		
一般	0																		
国・県	0																		
起 債	166,400																		
その他	10																		
一般	0																		

② 安全・安心を支える生活基盤を強化する

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額
27	有機フッ素化合物（PFAS）への対応 		

③ こども・若者の育ちをまちのみんなで支える

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額																
29	妊娠前からの継続した子育て支援の充実(子育てまるごとサポート+) (拡充)	【趣旨・目的】 すべての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができ、こどもたちが健やかに生まれ育つことができるよう、明石独自に取り組んできた妊娠子育て寄り添い支援をさらに充実させ、妊娠前からの継続した子育て支援に取り組む。 【事業内容】 ○低所得の妊婦等に対する支援（新規） ・経済的理由や、産後の養育について出産前から支援が必要な妊婦に対し、初回の産科受診費用の助成。（上限10,000円：医療保険適用の場合を除く） ○1か月児健康診査費用助成額の増額（拡充） ・健診費用の助成上限額を4,000円から6,000円に増額。 ○ファミリーサポートセンターの利用促進 ・会員とファミリーサポートセンター事務局がスマホ等で必要な申請手続きが行えるようクラウドシステムを導入し、新規会員登録や応援依頼、活動報告等がいつでも出来ることで会員の利便性が向上し、利用しやすい環境を整備する。 ○あかしこども広場の一体的運営 ・あかし子育て支援センターをパピオスあかし5階「あかしこども広場」の委託事業者が一体的に運営を行うことで乳幼児期から中高生まで切れ目なく事業を実施し、子育て支援のさらなる充実を図る ・各施設の利用状況に応じて職員を柔軟に配置し、市民ニーズに即した対応を実施する。 【SDGsの目標】 	子育て支援課 40,980 <table><tr><td>国・県</td><td>27,319</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>13,661</td></tr></table> こども健康課 18,650 <table><tr><td>国・県</td><td>8,810</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>9,840</td></tr></table>	国・県	27,319	起 債	0	その他	0	一般	13,661	国・県	8,810	起 債	0	その他	0	一般	9,840
国・県	27,319																		
起 債	0																		
その他	0																		
一般	13,661																		
国・県	8,810																		
起 債	0																		
その他	0																		
一般	9,840																		
30	不妊治療助成の実施(子育てまるごとサポート+) (新規)	【趣旨・目的】 子どもを望む夫婦の経済的負担を軽減し、希望する治療を受けられる環境の促進を図るため、不妊治療に係る費用の一部を助成する。 なお、市民の不妊治療の実態や支援ニーズを把握し、今後の支援策を検討するため、年齢や回数を制限せず、モデル事業として実施する。 【事業内容】 ○一般不妊治療への助成 ・対象となる治療：タイミング法、排卵誘発法、人工授精等 ・助成額：治療費の1/2（上限2万円/年） ○特定不妊治療への助成 ・対象となる治療：体外受精、顕微授精 ・助成額：ア 保険診療の場合、または保険診療と保険外診療の併用等により、全額が保険外診療となる場合…1回（クール）毎に上限3万円 - イ 回数又は年齢の上限超過により、保険外診療となる場合…上限5万円/年 ※いずれも令和8年4月から12月までに治療を行い、治療費を支払ったものを対象とする。 【SDGsの目標】 	保健総務課 26,600 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>26,600</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	26,600								
国・県	0																		
起 債	0																		
その他	0																		
一般	26,600																		

③ こども・若者の育ちをまちのみんなで支える

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額																
31	多胎児家庭を支える支援体制の整備(子育てまるとサポート+) (新規)	【趣旨・目的】 双子や三つ子など多胎児を育てる家庭の負担感や不安感を軽減するため、多胎妊婦やその家庭に対する支援体制の整備を図る。 【事業内容】 ○妊婦健康診査における支援 ・多胎妊婦に対し、1回5,000円分の健診費用を5回分追加し、合計145,000円分を助成 ○産後ケアにおける支援 ・多胎産婦に対し、産後ケアの訪問型お試し券を多胎児人数分助成 ○ヘルパー派遣による支援 ・3歳未満の多胎児家庭に対し、子育て応援ヘルパー派遣の利用券を年間24回分(1時間×24枚)助成 ○ファミリーサポートセンターによる支援 ・就学前の多胎児家庭に対し、ファミリーサポートセンター利用券を年間24回分(1時間×24枚)助成 ○ホームページ等の充実 ・多胎児家庭が子育て支援サービスを上手に利用するためのアドバイスや多胎児家庭のイベント等の情報などを市ホームページや子育て応援アプリなどで発信する。 【SDGsの目標】 	子育て支援課 1,130 <table><tr><td>国・県</td><td>220</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>910</td></tr></table> こども健康課 890 <table><tr><td>国・県</td><td>375</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>515</td></tr></table>	国・県	220	起 債	0	その他	0	一般	910	国・県	375	起 債	0	その他	0	一般	515
国・県	220																		
起 債	0																		
その他	0																		
一般	910																		
国・県	375																		
起 債	0																		
その他	0																		
一般	515																		
32	産後ケア事業の利便性の向上(子育てまるとサポート+) (拡充)	【趣旨・目的】 産後の負担を軽減し、母子が安心して生活できるよう、助産師などの専門職が心身のケアや育児相談、生活支援を行う産後ケア事業について、誰でも必要なときに利用しやすいようになるよう利便性の向上を図る。 【事業内容】 ○オンラインシステムの導入 ・利用希望者がいつでも簡単に利用申請や施設検索、予約ができるようオンラインシステムを導入する。 ○利用可能な事業所の拡大 ・利用希望者が県内の事業所をスムーズに利用できるとともに、里帰り出産にも対応するため、兵庫県産後ケア事業集合契約に参加する。 ※契約事業所：29か所→132か所 【SDGsの目標】 	こども健康課 88,674 <table><tr><td>国・県</td><td>66,505</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>22,169</td></tr></table>	国・県	66,505	起 債	0	その他	0	一般	22,169								
国・県	66,505																		
起 債	0																		
その他	0																		
一般	22,169																		

③ こども・若者の育ちをまちのみんなで支える

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額																		
33	明石市乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)の実施 (新規)	【趣旨・目的】 すべてのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、就労状況やライフスタイルに関係なく、必要な支援が行き届くようにするため、時間単位で柔軟に保育所等を利用できる乳児等通園支援事業を実施する。 【事業内容】 ○乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度) ・対象者：0歳6ヶ月から満3歳未満で保育所等に通っていないこども ・利用時間：月10時間まで ・保護者負担：こども1人につき1時間300円(直接徴収) ○受入枠の確保 ・市内の保育施設において、利用ニーズに合わせた受入枠の確保に努める。 ○利用者への周知 ・同事業の実施について、対象家庭に幅広く広報するとともに、国の「こども誰でも通園制度総合支援システム」を活用し、利用のための申請、事前面談や利用の予約をオンラインにより実施する。 【SDGsの目標】 3 3 4 4 5 5 8 8	こども育成室 利用担当 施設担当 24,000 <table><tr><td>国・県</td><td>21,000</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>3,000</td></tr></table>	国・県	21,000	起 債	0	その他	0	一般	3,000										
国・県	21,000																				
起 債	0																				
その他	0																				
一般	3,000																				
34	RSウイルスワクチンの法定接種化 (新規)	【趣旨・目的】 新生児・乳児におけるRSウイルス感染症の重症化予防を目的として、RSウイルスワクチンが2026年度より予防接種法に基づく定期接種に位置付けられるため、本市の接種体制を整備する。 【事業内容】 ○RSウイルスワクチン予防接種 2026年4月1日～(予定) <table><tr><td>ワクチン</td><td>アブリスボ(母子免疫ワクチン)</td></tr><tr><td>対象者</td><td>妊娠28～37週に至るまでの者</td></tr><tr><td>接種回数</td><td>(妊娠時)1人1回</td></tr><tr><td>自己負担額</td><td>無料</td></tr><tr><td>接種場所</td><td>指定医療機関※</td></tr></table> ※指定外の医療機関で接種する場合は、後日償還払い。 【SDGsの目標】 3 3	ワクチン	アブリスボ(母子免疫ワクチン)	対象者	妊娠28～37週に至るまでの者	接種回数	(妊娠時)1人1回	自己負担額	無料	接種場所	指定医療機関※	こども健康課 87,900 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>87,900</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	87,900
ワクチン	アブリスボ(母子免疫ワクチン)																				
対象者	妊娠28～37週に至るまでの者																				
接種回数	(妊娠時)1人1回																				
自己負担額	無料																				
接種場所	指定医療機関※																				
国・県	0																				
起 債	0																				
その他	0																				
一般	87,900																				

③ こども・若者の育ちをまちのみんなで支える

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
35	待機児童対策の実施 (継続)	【趣旨・目的】 保育の質と量を確保するため、施設整備や既存施設の活用などにより、合わせて約160人規模の受入枠の拡充を行うとともに、必要な保育士の確保策を実施する。 【事業内容】 ○受入枠の拡充 合計160人 ・認可保育所の設置：1施設65人 ・小規模保育施設の設置等：5施設95人 ○保育士の処遇改善 ・私立保育所等の保育士の定着を促進するため、採用後7年間で最大160万円の定着支援金を支給 ・保育士の処遇改善を実施する私立保育所等に対し、月額給与増額分の1/2(限度額1万円)を助成 ・採用から5年までの保育士のために私立保育所等が宿舍を借り上げる場合、その費用の一部を助成 ○保育士の就労支援 ・保育士総合サポートセンターによる求職者と保育所等のマッチングの実施、出張相談の実施 ・保育士就職フェアや保育所見学バスツアーの開催 ・保育士養成学校への積極的なPRの実施 ○保育所職場環境向上に向けた取組 ・保育士の定着のため職場環境向上に取り組む法人に支援金を交付し、法人の取組内容を保育士総合サポートセンターのHP等でPRする、いきいき保育職場応援事業の実施 ○保育の質の向上に向けた取組 ・施設長や新卒保育士向けの研修の実施 【SDGsの目標】 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも、経済成長も	こども育成室 施設担当 765,394 <table><tr><td>国・県</td><td>375,516</td></tr><tr><td>起 債</td><td>35,600</td></tr><tr><td>その他</td><td>17,500</td></tr><tr><td>一般</td><td>336,778</td></tr></table>	国・県	375,516	起 債	35,600	その他	17,500	一般	336,778
国・県	375,516										
起 債	35,600										
その他	17,500										
一般	336,778										
36	保育施設の安全対策 (新規)	【趣旨・目的】 保育施設に対する犯罪被害等を未然に防ぎ、利用者等の安全性の向上を図るため、市内保育施設において防犯カメラなどの防犯対策設備の設置を促進する。 【事業内容】 ○防犯対策設備の設置 ・公立保育所において防犯カメラ及び電子錠を整備する。 ・私立保育所に対して防犯カメラや非常通報装置等の設置に係る補助金を交付する。2026年度からの2か年で一斉に防犯能力の強化を図る。 【SDGsの目標】 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも、経済成長も	こども育成室 施設担当 23,500 <table><tr><td>国・県</td><td>9,000</td></tr><tr><td>起 債</td><td>10,000</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>4,500</td></tr></table>	国・県	9,000	起 債	10,000	その他	0	一般	4,500
国・県	9,000										
起 債	10,000										
その他	0										
一般	4,500										

③ こども・若者の育ちをまちのみんなで支える

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
37	放課後児童クラブにおける児童数増加への対応 (拡充)	【趣旨・目的】 利用児童数の増加に対応するため、支援員を安定的に確保できるよう給与制度を見直すとともに、事務局の指導体制の強化と研修等により職員の資質向上を図る。あわせて、既存施設の活用等により必要な施設整備を行い、放課後児童クラブの育成環境を整備する。 【事業内容】 ○支援員の処遇改善と質の向上 ・支援員の処遇を専門性と責任にふさわしい給与制度に見直し、長く児童クラブの運営に携わってもらえる支援員の確保に取り組む。 ・支援員の指導役であるスーパーバイザーの処遇を改善し、事務局の支援員の指導体制を強化する。 ・放課後児童支援員認定資格研修の実施により、認定資格を持つ支援員の増加につなげるほか、育成に必要な知識や児童クラブに係る制度等の研修を実施し、支援員の質の向上を図る。 ○既存施設の活用等による受入枠の確保 ・教育委員会や学校と連携しながら既存施設を活用するなど、必要な施設の確保に努める。 ・児童数増加に伴い受入枠を超過する児童クラブの対応策について検討を行う。 【SDGsの目標】 3 4 5 8 17	こども育成室 放課後児童クラブ担当 1,274,688								
			<table><tr><td>国・県</td><td>582,748</td></tr><tr><td>起 債</td><td>3,000</td></tr><tr><td>その他</td><td>529,459</td></tr><tr><td>一般</td><td>159,481</td></tr></table>	国・県	582,748	起 債	3,000	その他	529,459	一般	159,481
国・県	582,748										
起 債	3,000										
その他	529,459										
一般	159,481										
38	医療的ケア児への切れ目のない支援 (拡充)	【趣旨・目的】 医療的ケアが日常的に必要なこども（医療的ケア児）やその家族の日常生活及び社会生活を地域全体で支えるため、保健・医療・福祉・保育・教育等が連携し、切れ目のない支援体制を構築する。 【事業内容】 《障害福祉課》 ○医療的ケア児等支援者研修会の開催（新規） ・医療的ケア児等に関する更なる理解促進及び対応力の向上を図るため、支援関係者向けの研修会を開催する。 ○継続実施する取組 ・医療的ケア児等相談窓口での対応 ・医療的ケア児等支援協議会の開催 ・医療的ケア児保護者交流会の開催 《こども育成室運営担当》 ○医療的ケアを実施する保育所等への支援 ・市と訪問看護ステーション等との委託契約に基づく看護師派遣 ・看護師を配置して医療的ケアを行った保育施設に補助金を交付 《学校教育課》 ○医療的ケア児への見識を備えた「市内統括看護師」の明石養護学校等への派遣（1名） ○明石養護学校の通学車両における指導的立場の看護師の配置（1名） 【SDGsの目標】 3 4 5 8 10	障害福祉課 1,516								
			<table><tr><td>国・県</td><td>758</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>758</td></tr></table>	国・県	758	起 債	0	その他	0	一般	758
国・県	758										
起 債	0										
その他	0										
一般	758										
			こども育成室 運営担当 90,140								
			<table><tr><td>国・県</td><td>55,934</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>34,206</td></tr></table>	国・県	55,934	起 債	0	その他	0	一般	34,206
国・県	55,934										
起 債	0										
その他	0										
一般	34,206										
			学校教育課 8,468								
			<table><tr><td>国・県</td><td>4,468</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>4,000</td></tr></table>	国・県	4,468	起 債	0	その他	0	一般	4,000
国・県	4,468										
起 債	0										
その他	0										
一般	4,000										

③ こども・若者の育ちをまちのみんなで支える

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額
39	公園を活用した プレーパークの 実施 <		

③ こども・若者の育ちをまちのみんなで支える

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
41	こども・若者を応援する取組の推進 (拡充)	【趣旨・目的】 本市のこども・若者たちが主体となって策定した「明石市こども・若者計画」について、こどもや若者との対話を通して施策展開を行うことで、こどもまんなか社会の実現を目指す。 また、学校になじめないなど、様々な悩みを抱えるこどもたちの健全な育成を図るため、公設民営のフリースペースを運営するとともに、小中高生の交流促進や居場所の確保するため、こども・若者交流施設において、こども・若者の声を聞きながら、多様な活動をサポートする。 【事業内容】 ○明石市こども・若者計画を推進するための取組 ・計画の施策展開にかかる「こども・若者による会議」を定期的に開催 ・こども・若者との対話を通して「明石市こども・若者計画」の施策展開を行う ○公設民営フリースペースの運営 ・対象者：市内在住の6～18歳の児童生徒及び保護者 ・定 員：東部施設（フリースペース☆トロッコ）30名 西部施設（フリースペース ここのぼ）50名 ・内 容：こどもが安心できる空間での遊びや学習支援、こどもや保護者からの相談支援などを行う。 ○こども若者交流施設の運営 ・場 所：東部施設（AKASHIユーススペース） 西部施設（フリースペース ここのぼ）内 ・内 容：音楽や学習、イベントなどの多様な活動ができるスペースを、放課後・休日にも一般開放する。また、若者会議とも連携し、若者の声を聞きながら、よりよい環境づくりを行う。 【SDGsの目標】      	こども政策課 84,500								
			<table><tr><td>国・県</td><td>29,294</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>9,600</td></tr><tr><td>一般</td><td>45,606</td></tr></table>	国・県	29,294	起 債	0	その他	9,600	一般	45,606
国・県	29,294										
起 債	0										
その他	9,600										
一般	45,606										

③ こども・若者の育ちをまちのみんなで支える

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
42	あかし里親 100%プロジェクトの推進 (拡充)	【趣旨・目的】 すべてのこどもが家庭のぬくもりを感じながら一人ひとりに望ましい環境で生活できるよう、里親家庭を更に増やしていくとともに、里親養育に対する支援の充実を図ることにより、こどもが安全・安心に育ち、自立できる環境づくりを推進する。 【事業内容】 ○あかし里親100%プロジェクト開始10年目の取組（拡充） ・プロジェクト開始10年の節目として里親フォーラムを開催し、機運を高める機会を創出 ・あかし里親センターにおいて、各種媒体による周知啓発、重点地域での出張里親説明会等を実施 ・あかし里親センターと連携し、市内企業・職能団体への働きかけや、ショッピングセンターにおける里親カフェの定期開催等、里親に対する理解を深め、市民・地域・団体との繋がりを広げる取組を実施 ・制度の啓発動画を改訂し、本市里親の活動をわかりやすく伝えるツールとして活用 ・短期間こどもを養育するショートステイ里親の推進 ○里親の養育力及び里親等委託率の向上等、里親の活躍推進に向けた取組（拡充） ・里親基礎研修（年5回）、里親登録前研修（年4回） ・養育技術向上のためのテーマ別勉強会の実施 ・未委託里親への研修を充実させ、こどもの受託に向けた支援を強化 ・ショートステイ里親交流会等、活動内容に応じた交流の機会を設け、情報共有や相談ができる里親同士の繋がりを促進 ○関係機関との連携 ・あかし里親推進連絡会議における関係機関（乳児院、児童養護施設、里親会など）の連携強化 ・明石地区里親会による里親相互の研鑽・交流 ・里親子応援会議による関係機関と連携した里親支援 【SDGsの目標】  	明石こどもセンターさとおや担当 12,637 <table><tr><td>国・県</td><td>5,563</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>7,074</td></tr></table>	国・県	5,563	起 債	0	その他	0	一般	7,074
国・県	5,563										
起 債	0										
その他	0										
一般	7,074										

③ こども・若者の育ちをまちのみんなで支える

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
43	ヤングケアラー 支援の充実 (拡充)	【趣旨・目的】 実態が表面化しにくいヤングケアラーとその家族が抱える負担の軽減等を図るため、ヤングケアラーの認知度と理解度の向上及び相談窓口の周知に取り組むほか、早期把握に努め、関係各課等と連携し必要な支援を行う。 【事業内容】 ○こども向けヤングケアラー周知啓発動画の作成（新規） ・ヤングケアラーの認知度が低い小・中学生に向けて、若者やヤングケアラーの当事者など、多様な視点を反映した複数のショート動画を作成・発信する。 ○ヤングケアラー交流会の開催（新規） ○ヤングケアラーの認知度向上・理解促進の取組 ・こどもや周囲の大人に対して、ヤングケアラーへの気づきと理解の促進を図る。また、こども自身がSOSを発信できるよう相談窓口について周知啓発を行う。 ○ヤングケアラーへの支援に係る取組 ・支援関係各課等の実務担当者によるチーム会議を開催し、支援策等について検討するとともに、既存施策を活用するなどして、当事者とその家族が抱える負担の軽減を図る。 【SDG sの目標】 1 貧困をなくそう 3 持続可能な開発目標 4 質の高い教育をみんなに 17 パートナリーシップ	共生社会推進課 1,920 <table><tr><td>国・県</td><td>104</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>1,816</td></tr></table>	国・県	104	起 債	0	その他	0	一般	1,816
国・県	104										
起 債	0										
その他	0										
一般	1,816										
44	小学校体育館の 空調整備 (新規)	【趣旨・目的】 近年、気候変動の影響から猛暑による熱中症のリスクが高まっているため、令和7年度に実施した市内全中学校と明石商業高等学校の体育館空調設備の整備に引き続き、市内の小学校体育館においても空調整備を進める。 【事業内容】 ○対象施設 ・市内全28小学校の体育館 ○事業内容等 ・熱中症対策の効果が高く、必要経費及び環境負荷を低く抑える「エリア空調」を導入 ・2027年3月までに整備予定 ○予算 ・2025年度12月補正予算にて措置済。 【SDG sの目標】 4 質の高い教育をみんなに	教育企画室 1,008,000 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>1,008,000</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table>	国・県	0	起 債	1,008,000	その他	0	一般	0
国・県	0										
起 債	1,008,000										
その他	0										
一般	0										

③ こども・若者の育ちをまちのみんなで支える

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
45	小中学校における学校給食の完全無償化の実施 (拡充) 物価高騰対応	【趣旨・目的】 明石の未来を担うこどもたちの学力向上と心身の健やかな育成を図り、子育てに係る経済的負担の軽減とその支援の充実を目指すため、小学校給食の無償化を実施するとともに、物価高騰が続く中でも給食の質と量を保障するために食材価格上昇分を公費負担する。 【事業内容】 ○小学校給食の無償化（新規） ・こどもの人数や学年、所得制限といった条件を設けることなく、小学校給食費の無償化を実施する。 ・小学校：月5,200円/1人 ・事業費：1,000,000千円 ・物価高騰対策として、小学校給食の無償化を先行実施（2026年2月～3月分） ○中学校給食の無償化 ・事業費：350,000千円 ○食材価格高騰に伴う学校給食費支援 ・食材価格の上昇相当分を公費負担することで、保護者に新たな負担を求めないようにする。 ・小学校：10円/1食（国基準超過分） ・中学校：75円/1食 ・実施期間：2026年度（1・2・3学期） ・事業費：143,000千円 ・財 源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用 【SDGsの目標】 1貧困をなくそう 2飢餓をゼロに 3健康と長寿を促す 4質の高い教育をみんなに	学校給食課 1,493,000 <table><tr><td>国・県</td><td>1,143,000</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>350,000</td></tr></table>	国・県	1,143,000	起 債	0	その他	0	一般	350,000
国・県	1,143,000										
起 債	0										
その他	0										
一般	350,000										
46	学校給食における有機食材の活用と地産地消の推進 (拡充)	【趣旨・目的】 地域の産業・自然の恩恵に対する理解やふるさと明石への愛着を育むとともに、児童生徒の環境への意識向上を図る「生きた食育」を推進していくため、学校給食において、有機及び地元産の食材を取り入れた献立を提供する。 【事業内容】 ○学校給食における有機食材の活用と地産地消の推進 ・有機の食材や地元産の農水産物を継続的に提供する「有機・地産地消給食ウィーク」を設定する。 ・生産者団体や市場関係者等と連携しながら、有機食材や地元の農水産物を調達し、それらを使用した献立を生きた食育の教材として提供する。 ・有機食材や地元の農水産物について児童生徒へ広く啓発を行う。 ・事業費：15,000千円 【SDGsの目標】 1貧困をなくそう 2飢餓をゼロに 3健康と長寿を促す 4質の高い教育をみんなに 12つくる責任、つかう責任 17パートナーシップで目標を達成しよう	学校給食課 15,000 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>15,000</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	15,000
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	15,000										

③ こども・若者の育ちをまちのみんなで支える

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
47	不登校児童生徒に対する支援のさらなる充実(全小学校校内フリースペース設置) (拡充)	【趣旨・目的】 様々な状況にある不登校児童生徒一人ひとりに対し丁寧な支援を実施するため、小中学校に「校内フリースペース」を設置し、職員を配置する。また、市内外のフリースクール等へ通うこどもに対して利用料の助成を行う。 【事業内容】 ○校内フリースペースの全校設置 ・設置数：市内全13中学校、全28小学校 (2026年度14小学校に新設し、これにより全小中学校への設置を完了させる) ・校内フリースペースについて、よりこどもたちが安心して過ごせる空間として整備を進める。 ○職員（居場所サポーター）の配置 ・すべての「校内フリースペース」に専属の職員として「居場所サポーター」を配置し、個々に応じた学習や生活の支援を行う。 ○フリースクール等利用料助成制度 ・フリースクール等に通う児童生徒の利用料の一部を助成する。 ・対象者数：約40人 ・支給金額：月額1万円（上限）×12月 【SDGsの目標】 	児童生徒支援課 109,574 <table><tr><td>国・県</td><td>23,925</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>85,649</td></tr></table>	国・県	23,925	起 債	0	その他	0	一般	85,649
国・県	23,925										
起 債	0										
その他	0										
一般	85,649										
48	明石らしい中学校部活動の地域展開 (拡充)	【趣旨・目的】 生徒がスポーツや文化・芸術活動に親しむことができる機会を将来にわたって確保するため、生徒のニーズを踏まえたスポーツや文化・芸術活動を行う「あかしタイム」の実施に向け、体制整備を進める。 【事業内容】 ○運営団体（一般財団法人）の設立、運営管理 ○モデル事業の実施 ＜実施競技＞ ・剣道、柔道に加えて、新種目の追加 ＜実施内容＞ ・派遣型、集合型練習の実施 ・学校単位でのモデル事業の実施 ○実施団体、指導者の募集 ○説明会の開催 【SDGsの目標】 	学校教育課 77,992 <table><tr><td>国・県</td><td>44,454</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>33,538</td></tr></table>	国・県	44,454	起 債	0	その他	0	一般	33,538
国・県	44,454										
起 債	0										
その他	0										
一般	33,538										

③ こども・若者の育ちをまちのみんなで支える

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
49	(仮称)明石市立 明石商業高等学校の未来を考える検討会議の開催 (新規)	【趣旨・目的】 社会の変化に柔軟に対応し「学びたいことが学べる魅力と活力ある学校づくり」を推進するため、(仮称)明石市立明石商業高等学校の未来を考える検討会議を設置する。 【事業内容】 ○(仮称)明石市立明石商業高等学校の未来を考える検討会議の開催(年3回程度) ＜主な検討事項＞ ・インターンシップや企業との連携プログラムを増やし、実際のビジネスの現場で学べる機会の提供 ・学生が独自のビジネスアイデアを考え、それを実現するためのスキルを身につけられるような授業の実施 ・福祉科のさらなる魅力向上に向けた取組 ○中高連携による多様性や創造性を育む授業等の実施 ・中高一貫した連続性のある地域密着型の探究活動や継続的なキャリア教育、ICT環境等を最大限に活用した取組により、中高を通じて生徒の興味・関心を広げ、多様性や創造性を育む学習等 ○中高連携による地域に開かれた各種教育活動の展開 ・学校行事、部活動、生徒会活動、中学校への出前授業等 【SDGsの目標】 4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も	学校教育課 308 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>308</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	308
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	308										
50	教育委員会ホームページのリニューアル (新規)	【趣旨・目的】 すべての人が安全で簡単に教育に関する情報を得られるよう、市教育委員会ホームページ及び幼・小・中・養護学校ホームページを見直すとともに、市が管理するホームページに移管し、教育委員会等が一体的に管理運営を行うことで、学校園における現場の負担軽減を図る。 【事業内容】 ○一体的な管理運営のメリット ・見やすいページデザインやサイトマップの構築 ・セキュリティレベルの向上 ・モバイル端末対応などアクセシビリティの強化 ・新編集システム(CMS)の利用による管理負担の軽減 ○学校園ホームページの運営方針 ・学校園ホームページに掲載する情報を整理統一し、教育委員会主導で効率的に情報を発信する。 ・各校園の保護者向けお知らせなどは校支援保護者連絡帳アプリやコードモンアプリを活用し、各校園で発信していく。 ○リニューアル公開：2027年4月頃 【SDGsの目標】 4 質の高い教育をみんなに	教育企画室 11,500 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>11,500</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	11,500
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	11,500										

③ こども・若者の育ちをまちのみんなで支える

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額
51	明石養護学校における教育環境の充実 <		

④ 笑顔あふれる共生社会をつくる

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額
52	インクルーシブ 施策(当事者参画 のまちづくり)の 推進 		

④ 笑顔あふれる共生社会をつくる

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
53	ジェンダー平等の実現に向けた取組 (継続)	【趣旨・目的】 ジェンダー平等推進条例の理念に基づき、性別やソジー（SOGIE）※による不平等がなく、すべての市民がその個性と能力を発揮することができる社会の実現を目指し、地域・学校・企業等との連携により、様々な施策を展開する。 ※ソジー（SOGIE） 性的指向・性自認・性表現のことで、誰もが持つ性の要素。性の多様性を表す言葉。 【事業内容】 ○学校向けジェンダー教育・研修事業等の実施 ・ジェンダー教育推進校の指定（小・中学校8校(予定)） ・児童生徒、教職員、保護者等を対象としたジェンダー教育、研修機会の提供 ・学校、もくせい教室、あかしフリースペースへの性の多様性に関する書籍配付 ○市民向けセミナー・啓発イベント等の実施 ・性別役割分担にとらわれない家事育児参画の推進をテーマにした官民連携セミナー ・デジタル人材育成セミナー ・女性の活躍推進に向けたネットワークの促進 ・企業との協働による理工チャレンジ ・ソジーの理解啓発のための講演会 など ○にじいろ相談の実施 ・性の多様性に関する相談への対応 ○パートナーシップ・ファミリーシップ制度の運用 ・制度の周知、関係機関との連携 ○中小企業ジェンダー平等促進制度助成金 ・助成対象：誰もが働きやすい職場づくりに向けた就業規則の作成（変更）費用 ○「きんもくせいプロジェクト」の実施 ・全市立小・中・高等学校・養護学校のトイレに生理用品を配備 ・若者や女性が立ち寄りやすい施設や窓口での生理用品の配付及び相談対応 【SDGsの目標】 1貧困をなくそう 3心と体の健康をこころとからだの両面から 4質の高い教育をみんなに 5ジェンダー平等を実現しよう 8働きがいも経済成長も 10人や国が豊かになるように 11住み続けられるまちづくりを 16公正な社会をすべてのために 17パートナーシップで目標を達成しよう	インクルーシブ推進課 13,470 <table><tr><td>国・県</td><td>1,202</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>300</td></tr><tr><td>一般</td><td>11,968</td></tr></table>	国・県	1,202	起 債	0	その他	300	一般	11,968
国・県	1,202										
起 債	0										
その他	300										
一般	11,968										

④ 笑顔あふれる共生社会をつくる

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額																								
54	D V被害者及び 困難な問題を抱 える女性への支 援の充実 (拡充)	【趣旨・目的】 D V被害者や困難な問題を抱える女性を取り巻く課題は、生活困窮や疾病・障害、家庭関係破綻など、年々複雑・多様化、複合化しており、適切な支援を行うため、支援施策の充実を図る。 【事業内容】 ○緊急宿泊支援事業（拡充） ・男性被害者等の緊急一時保護所の確保 ○避難後の生活再建に向けた地域定着支援（地域生活リスタート支援事業）の充実（拡充） ・D V被害者等が地域での生活を再建できるよう、多様な市内民間支援団体に働きかけ、面接、電話相談、コーディネートなどの支援を行う委託先を拡充する。 ○D V被害者支援に関わる支援者の養成及び実践力向上（拡充） ・支援者養成講座の内容を見直し、地域の福祉関係者等を対象とした出前講座と、実際に支援に携わる方を対象としたステップアップ講座をそれぞれ実施する。 ○切れ目のない支援の実施 ・市営住宅を活用したステップハウス事業実施 ・地域生活リスタート支援事業の活用 ・多様な機関と連携した「地域ぐるみのD V対策」の推進 ○官民協働の取組の推進 ・アウトリーチ相談、支援調整会議の実施について検討 【SDGsの目標】 3 健康と福祉 5 ジェンダー平等 17 パートナーシップ	インクルーシブ推進課 6,254 <table><tr><td>国・県</td><td>2,793</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>3,461</td></tr></table>	国・県	2,793	起 債	0	その他	0	一般	3,461																
国・県	2,793																										
起 債	0																										
その他	0																										
一般	3,461																										
55	福祉医療制度の 拡充 (拡充)	【趣旨・目的】 福祉医療受給者の経済的負担の軽減及び利便性向上を図るため、国の公費負担医療制度と福祉医療制度との併用を可能とするとともに、オンラインで受給者証情報を確認する運用を開始する。 【事業内容】 ○国公費負担医療制度との併用 ・国の公費負担医療制度適用後になお一部負担金がある場合に、その一部負担金に対して福祉医療制度を適用する。 ・対象：高齢期移行者医療費助成、高齢重度障害者医療費助成、重度障害者医療費助成、母子家庭等医療費助成 ※こども医療費助成については従前より併用可能 ・実施時期：2026年7月（予定） ○オンライン資格確認の開始 ・福祉医療制度の受給者証情報について、マイナンバーカードを提示することで医療費助成の資格確認ができるよう運用を開始する。 ・受給者が紙の受給者証を持参する手間が軽減されるとともに、医療機関等は正確な福祉医療の受給資格を把握することができる。 （従前どおり、紙の受給者証を利用することも可能。） 【SDGsの目標】 1 貧困をなくす 3 健康と福祉	長寿医療課 407,430 <table><tr><td>国・県</td><td>109,921</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>108,020</td></tr><tr><td>一般</td><td>189,489</td></tr></table> 障害福祉課 685,494 <table><tr><td>国・県</td><td>221,327</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>464,167</td></tr></table> 児童福祉課 64,678 <table><tr><td>国・県</td><td>24,306</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>40,372</td></tr></table>	国・県	109,921	起 債	0	その他	108,020	一般	189,489	国・県	221,327	起 債	0	その他	0	一般	464,167	国・県	24,306	起 債	0	その他	0	一般	40,372
国・県	109,921																										
起 債	0																										
その他	108,020																										
一般	189,489																										
国・県	221,327																										
起 債	0																										
その他	0																										
一般	464,167																										
国・県	24,306																										
起 債	0																										
その他	0																										
一般	40,372																										

④ 笑顔あふれる共生社会をつくる

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額																										
56	高齢者インフルエンザ予防接種費用の無料化 (継続) 物価高騰対応	【趣旨・目的】 高齢者の命を守り、安全、安心に過ごしていただくため、高齢者インフルエンザ予防接種の無料化を行う。 【事業内容】 ○対象者：以下のいずれかに該当する市民 ・接種時点65歳以上の人 ・接種時点60～64歳で心臓・じん臓・呼吸器の機能またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害を有し、当該疾病単独で身体障害者手帳1級相当の人 ○自己負担額：無料 ○接種期間：2026年10月1日～2027年1月31日 ○財源 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用 【SDGsの目標】 	保健予防課 268,398 <table><tr><td>国・県</td><td>100,000</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>168,398</td></tr></table>	国・県	100,000	起 債	0	その他	0	一般	168,398																		
国・県	100,000																												
起 債	0																												
その他	0																												
一般	168,398																												
57	带状疱疹ワクチンの任意接種への一部助成 (継続)	【趣旨・目的】 带状疱疹の発症と重症化予防を目的として、带状疱疹ワクチンの任意接種費用の一部を助成する。 同事業については、県の補助事業が2025年度で終了するが、市単独事業として継続実施する。 【事業内容】 <table><tr><th>種類</th><th>ビケン (生ワクチン)</th><th>シングリックス (不活化ワクチン)</th></tr><tr><td>対象者</td><td colspan="2">接種時点50歳～年度末時点64歳の市民 ※「過去に带状疱疹予防接種費用の助成を受けたことがある市民」および「法定接種の対象者」を除く。</td></tr><tr><td>助成回数</td><td colspan="2">1人1回限り</td></tr><tr><td>助成金額</td><td colspan="2">4,000円</td></tr><tr><td>接種場所</td><td colspan="2">带状疱疹ワクチン取扱医療機関</td></tr><tr><td>接種対象期間</td><td colspan="2">2026年4月1日～2027年3月31日</td></tr></table> 【SDGsの目標】 	種類	ビケン (生ワクチン)	シングリックス (不活化ワクチン)	対象者	接種時点50歳～年度末時点64歳の市民 ※「過去に带状疱疹予防接種費用の助成を受けたことがある市民」および「法定接種の対象者」を除く。		助成回数	1人1回限り		助成金額	4,000円		接種場所	带状疱疹ワクチン取扱医療機関		接種対象期間	2026年4月1日～2027年3月31日		保健予防課 1,500 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>1,500</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	1,500
種類	ビケン (生ワクチン)	シングリックス (不活化ワクチン)																											
対象者	接種時点50歳～年度末時点64歳の市民 ※「過去に带状疱疹予防接種費用の助成を受けたことがある市民」および「法定接種の対象者」を除く。																												
助成回数	1人1回限り																												
助成金額	4,000円																												
接種場所	带状疱疹ワクチン取扱医療機関																												
接種対象期間	2026年4月1日～2027年3月31日																												
国・県	0																												
起 債	0																												
その他	0																												
一般	1,500																												

④ 笑顔あふれる共生社会をつくる

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
58	介護予防の取組 の拡充・強化 (拡充)	【趣旨・目的】 市民が壮年期から健康の維持・増進に努め、高齢期となっても住み慣れた地域で、自立して暮らし続けられるよう、関係部署が一体となって介護予防に関する取組の拡充・強化を図る。 【事業内容】 ○毎日続けられる全世代向け健康づくり体操の創設（新規） ・新たな健康づくり体操を創設し、市民の健康づくりの取組を支援する。 ・体操のプロモーション動画を作成し、高年クラブや出前講座等で活用できるよう、DVDでの配付やYouTube等で配信を行い、普及啓発を図る。 ○「（仮称）短期集中介護予防サービス」の実施（新規） ・身体機能等が低下した高齢者のために、訪問と通所のリハビリ等を組み合わせて、3か月の短期集中で生活機能を改善する「（仮称）短期集中介護予防サービス」を新設し、利用を促進するための取組を行う。 (主な継続事業) ○フレイルサポーターの活躍の推進 ○フレイルチェック会の実施 ○「健康づくりのMyルーティン」のさらなる推進 ○官民連携による介護予防事業の展開 ○高齢者の質問票による健康状態の把握 【SDGsの目標】 3 11 17	高齢者総合支援室 共生社会推進課 健康推進課 9,522 <table><tr><td>国・県</td><td>3,189</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>4,185</td></tr><tr><td>一般</td><td>2,148</td></tr></table>	国・県	3,189	起 債	0	その他	4,185	一般	2,148
国・県	3,189										
起 債	0										
その他	4,185										
一般	2,148										
59	認知症施策のさらなる充実 (拡充) 民間提案採択事業	【趣旨・目的】 認知症になっても誰もが安心して暮らし続けることができるよう、認知症あんしんまちづくり条例に基づき、まちのみんなで認知症を理解し、支え合う認知症施策を推進する。 【事業内容】 ○新たな見守り支援サービスの導入（民間提案制度）（新規） ・2024年度「明石市民間提案制度」において採択された、「みまもりあいプロジェクト」（緊急連絡ステッカー及び検索配信アプリ）を新規導入し、見守り支援サービスの拡充を図る。 ・対 象：認知症の疑いがある人、または、ひとり歩きの恐れがある人（認知症の診断不要）。 ・時 期：2026年度中（調整中） ・内 容：対象者等からの申請に、緊急連絡ステッカー（1シート48枚入り）を発行する。ダウンロード無料の検索配信アプリを通じて、一般協力者に可能な範囲で行方不明者の捜索に協力いただく。 ・負担額：導入初年度のみ自己負担なし。2027年度以降は自己負担あり（負担額は調整中）。 (主な継続事業) ○あかしオレンジサポーター制度の推進 ○「認知症啓発推進月間」（9月）における啓発事業の実施 ○認知症あんしんプロジェクト等の推進 【SDGsの目標】 3 10 17	高齢者総合支援室 56,797 <table><tr><td>国・県</td><td>33,501</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>18,531</td></tr><tr><td>一般</td><td>4,765</td></tr></table>	国・県	33,501	起 債	0	その他	18,531	一般	4,765
国・県	33,501										
起 債	0										
その他	18,531										
一般	4,765										

④ 笑顔あふれる共生社会をつくる

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額															
60	障害のある人を 支援するための アプリの導入 (新規)	【趣旨・目的】 さまざまな特性を抱える障害のある人やその家族、支援者などが、多くのサービスから該当するサービスの利用に円滑につながるができるように、障害福祉に特化したアクセシビリティに配慮したアプリを導入する。 【事業の内容】 ○障害のある人を支援するためのアプリの導入 ・利用サービス等に応じたお知らせ配信（プッシュ通知） ・障害福祉のしよりのデジタル化によるサービス案内 ・サービス事業所の検索機能、位置情報等の提供 【SDGsの目標】 3 持続可能な 社会を築く 16 平和と正義 をつつめよう 17 パートナーシップ で目標を達成しよう 障害福祉課 7,480 <table><tr><td>国・県</td><td>3,740</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>3,740</td></tr></table>	国・県	3,740	起 債	0	その他	0	一般	3,740								
国・県	3,740																	
起 債	0																	
その他	0																	
一般	3,740																	
61	物価高騰に伴う 社会福祉施設等 への支援 (継続) 物価高騰対応	【趣旨・目的】 物価高騰等が続く中、障害福祉・介護サービス等の社会福祉施設事業者の経営上の負担軽減を図り、サービス利用者への安定的なサービスの提供確保につなげるため、支援金を支給する。 【事業内容】 ○障害福祉・介護サービス等事業者 ・予算額：109,454千円 ・対象者：955施設（障害：386施設、介護：569施設） ○民間保育施設等 ・予算額：34,321千円 ・対象者：157施設 ○児童養護施設等 ・予算額：2,680千円 ・対象者：約15施設 ○財源 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用 ○実施時期 ・2026年4月より順次実施 ※各支援金の補助単価は、県の補助単価をベースに地域の実情等を考慮して設定する。 【SDGsの目標】 3 持続可能な 社会を築く 障害福祉課 高齢者総合支援室 109,454 利用担当 施設担当 34,321 <table><tr><td>国・県</td><td>109,454</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table> 明石こどもセ ンター総務課 2,680 <table><tr><td>国・県</td><td>2,680</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table>	国・県	109,454	起 債	0	その他	0	一般	0	国・県	2,680	起 債	0	その他	0	一般	0
国・県	109,454																	
起 債	0																	
その他	0																	
一般	0																	
国・県	2,680																	
起 債	0																	
その他	0																	
一般	0																	

④ 笑顔あふれる共生社会をつくる

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
62	高年クラブの加入促進及び地域活動の支援 (拡充)	【趣旨・目的】 高年クラブのクラブ数・会員数の減少が続く中、地域における高齢者の健康づくりや社会参加の機会の充実を図るため、市内の高年クラブを統括する高年クラブ連合会への補助等を拡充し、加入促進や地域活動の支援に取り組む。 【事業内容】 ○高年クラブ活動等社会活動促進事業補助金（拡充） ・高年クラブ連合会が実施する新たな取組を補助する。 ①フリークラブの運営 地域に高年クラブがない方などへ活動の場を提供する。 ②各高年クラブの相談対応や情報提供 地域活動が安定して継続されるよう支援体制を整える。 ③若年層高齢者の意見交換の場 新たな視点で高年クラブの活動を企画・実施する。 ・補助額：1,780千円増額（①②1,700千円、③80千円） ・負担割合：①② 基金2/3、国1/3、③ 市2/3、国1/3 ○高齢者スポーツ大会事業（拡充） ・高年クラブ連合会に委託する高齢者スポーツ大会に、高齢者が気軽かつ楽しく参加できるニュースポーツ「モルック」を追加し、健康増進と加入促進につなげる。 【SDGsの目標】 3 健康と福祉 17 パートナーシップ	高齢者総合支援室 27,707 <table><tr><td>国・県</td><td>10,287</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>3,200</td></tr><tr><td>一般</td><td>14,220</td></tr></table>	国・県	10,287	起 債	0	その他	3,200	一般	14,220
国・県	10,287										
起 債	0										
その他	3,200										
一般	14,220										
63	熱中症対策の推進 (拡充)	【趣旨・目的】 近年、猛暑日の増加に伴い、熱中症による救急搬送者数が高い水準で推移していることを踏まえ、一時的に暑さをしのぎ涼しく過ごせるよう、ひと涼みスポットの設置・拡充に取り組むとともに、市民が適切な熱中症予防行動をとることができるよう情報発信の強化を行う。 【事業内容】 ○ひと涼みスポットの充実（拡充） ・公共施設・民間施設合計110か所に加え、新規登録施設を募集する。（開設予定期間：6月1日～10月15日） ・ひと涼みスポットと分かるのぼりやポスターを設置し、より多くの市民の利用を促進する。 ○改正気候変動適応法に基づく指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）の登録 ○情報発信の強化 ・市民から公募した熱中症予防のキャッチフレーズをデザインしたうちわ等を活用し、熱中症リスクが高い高齢者や外で作業を行う人等を対象に重点的に啓発する。 ・SNS等を活用した注意喚起を行う。 ・民間企業や地域まちづくり組織と連携した健康づくりイベント等を活用した啓発を行う。 ・朝食摂取を呼びかけるのぼりを飲食店等に設置し、熱中症の予防も啓発するとともに、新たなひと涼みスポットの拡充にもつなげる。 【SDGsの目標】 3 健康と福祉 13 気候変動 17 パートナーシップ	健康推進課 478 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>478</td></tr></table> 総合安全対策室	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	478
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	478										

④ 笑顔あふれる共生社会をつくる

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
64	明石市ひきこもり相談センターの機能強化 (拡充)	【趣旨・目的】 ひきこもりの当事者や家族の抱える生きづらさに寄り添いきめ細かい支援を行うため、「明石市ひきこもり相談センター」の機能を更に充実させるとともに、当事者の社会参加の一步となる居場所支援や家族支援の強化を図る。 【事業内容】 ○当事者会の開催（拡充） ・参加者の個性やニーズに応じた当事者会等の開催（12回程度） ・農業体験等の体験型当事者会や地域ボランティアへの参加（4回程度） ○民間団体への補助金交付による居場所開設促進（4か所程度）。 ○当事者の経済的自立に向けた就労体験、訓練などの就労（準備）支援を促すため、補助上限額を加算。 ○「メタバース（仮想空間）」を活用したプログラムを提供する場合も上限額を加算。 ○家族相談や家族教室などの開催（12回） ○ひきこもり相談センターの機能充実 ○ひきこもり専門相談 ・「ひきこもり専門相談ダイヤル」「ひきこもり専門Web相談」の実施。 ・Web会議システムを活用したオンライン相談の実施。 ・来所相談やアウトリーチ（訪問）による継続相談の実施。 ○ひきこもり支援関係機関ネットワーク会議の開催 ○市民向けひきこもり講演会や出前講座の実施（15回程度） ○従事者向け研修会・事例検討会の開催（15回程度） ○面接相談・訪問相談にかかる外部委託など ○普及啓発事業 ・市民のひきこもりに関する知識や理解を深めていただくため、あかし市民図書館でひきこもりに関する掲示を行う。 ・市内通信制高校、定時制高校への訪問活動 【SDGsの目標】     	相談支援課 6,432 <table><tr><td>国・県</td><td>14,056</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>-7,624</td></tr></table>	国・県	14,056	起 債	0	その他	0	一般	-7,624
国・県	14,056										
起 債	0										
その他	0										
一般	-7,624										

④ 笑顔あふれる共生社会をつくる

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
65	自殺対策の取組 (継続)	【趣旨・目的】 「子ども・若者の自殺対策」及び「自殺予防ゲートキーパーの養成、活動支援」など優先的に取り組むべき事項を示した明石市自殺対策計画の中間評価を踏まえ、「誰も自殺に追い込まれることのないやさしいまち」の実現を図るため、相談体制の充実と自殺対策の強化を図る。 【事業内容】 ○自殺予防ゲートキーパーの養成・SOSの出し方教育 ・自殺の危険を示すサインに気づき、声をかけ、話を聞き、見守る「ゲートキーパー」の役割を担う人材の養成を行う。 ・こどものSOSについて、こどもには出し方を、こどもに関わる大人には受け止め方の出前講座を行う。 ・必要な支援情報を盛り込んだゲートキーパー手帳を配付し、活動を支援 ○自殺対策SNS等相談連携事業 ・LINE（ライン）を活用した相談の機会を確保し、状況に応じ具体的支援を実施 ・SNS相談専用アカウントの案内カードを関係機関等へ配布 ○相談体制 ・精神保健福祉士など専門職を配置し、支援の質と専門性向上を図るとともに、関係機関と連携しながら積極的なアウトリーチ（訪問）支援を推進 ○自殺未遂者への支援 ・消防局や救急病院との連携を強化し、自殺未遂者と家族にSNS相談など相談窓口案内カードを配布するほか、早期支援を行うことにより再企図を予防 ○インターネット検索連動型広告の実施 ○明石市自殺対策推進会議の開催 ・明石市自殺対策計画に基づき、自殺防止の包括的な支援が行えるよう関係機関によるネットワークを構築し、自殺対策を総合的に推進 【SDGsの目標】  3 良好な健康と 福祉を達成しよう  17 パートナーシップ で目標を達成しよう	相談支援課 4,021 <table><tr><td>国・県</td><td>2,692</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>1,329</td></tr></table>	国・県	2,692	起 債	0	その他	0	一般	1,329
国・県	2,692										
起 債	0										
その他	0										
一般	1,329										

⑤ 豊かな自然と共生し、暮らしの質を高める

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
66	ゼロ・カーボンあかしの取組の推進 (拡充) 物価高騰対応	【趣旨・目的】 2050年カーボンニュートラルを実現するため、家庭及び事業者への脱炭素化設備の導入等を支援することで、市域から排出される温室効果ガスの削減を図る。 【事業内容】 ○家庭向け脱炭素化設備導入支援（拡充） ・太陽光発電設備及び蓄電池の普及を図るため、既存住宅に設備を導入する市民に対する補助を実施する。 ・太陽光発電設備（8万円×150件） ・蓄電池（5万円×150件） ・住宅リフォーム助成の協調補助（2万円×25件） ・事業費：1,950万円 ○事業者向け脱炭素化支援事業（拡充） ＜脱炭素化設備導入支援＞ 脱炭素化設備の導入を促進するため、あかし脱炭素経営パワーアップ制度の宣言事業者に対して補助を実施する。 ・太陽光発電設備（100万円×3件） ・電気自動車の普通充電設備（10万円×10件） ・LED照明等の省エネルギー設備（30万円×60件程度） ※省エネ効果が高いものは上限額を高くする予定 ・事業費：2,380万円 ＜あかし脱炭素経営パワーアップ制度＞ ・本制度のコーディネート機能を充実させることで、宣言事業者とサポーター企業との適切なマッチングを促進するとともに、サポーター企業同士の連携及び情報共有を図るため、定例会を開催する。 ・サポーターミーティング（2～3回開催） ・事業費：600万円 ※事業者向け脱炭素化設備導入支援において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（1,000万円）を活用する。 【SDGsの目標】 7 持続可能なエネルギー  9 産業と技術革新の基盤をつくろう  11 持続可能な都市を築こう  13 気候変動に具体的な対策を  17 パートナーシップで目標を達成しよう  <td> 環境創造課 49,300 <table><tr><td>国・県</td><td>10,000</td></tr><tr><td>起債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>39,300</td></tr></table></td>	環境創造課 49,300 <table><tr><td>国・県</td><td>10,000</td></tr><tr><td>起債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>39,300</td></tr></table>	国・県	10,000	起債	0	その他	0	一般	39,300
国・県	10,000										
起債	0										
その他	0										
一般	39,300										

⑤ 豊かな自然と共生し、暮らしの質を高める

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額														
67	ごみの減量・再資源化の推進（ゼロ・ウェイストあかしの取組） (拡充)	【趣旨・目的】 循環型社会の実現のため、ゼロ・ウェイストあかしを合言葉に、再生資源のリサイクルなどごみの減量に取り組む。 【事業内容】 ○「明石市一般廃棄物処理基本計画」の改定（新規） ・計画の中間見直しを行い、明石市におけるごみの減量及び廃棄物の適正な処理等にかかる目標値の設定、適正化について検討 ○単純指定ごみ袋の導入にかかる広報（新規） ・単純指定ごみ袋サンプルの全戸配布による周知（広報あかしと併配） ○単純指定ごみ袋の導入に関する個別説明会（出前講座） ・単位自治会等からの要請に応じて説明会を実施 ○家庭用生ごみ処理機等の助成 ・家庭における生ごみの減量を目指し、処理機等の購入者への助成を継続（上限3万円×100人） ○紙類の再資源化の推進 ・「T a c o箱」の活用等による紙類の分別回収促進 ・明石クリーンセンターにおける事業系機密文書の無料回収 ○地域におけるゼロ・ウェイストあかしの推進 ・ごみ減量推進員と連携した取組の推進 ・リユース活動等の取組の検討 【SDGsの目標】 11 12 13 17	資源循環課 28,932														
			<table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>28,932</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	28,932						
国・県	0																
起 債	0																
その他	0																
一般	28,932																
68	新ごみ処理施設の整備・運営に向けた取組 (継続)	【趣旨・目的】 新ごみ処理施設として、周辺環境の保全・地球温暖化対策への貢献に加え、安全・安心・安定的な処理を行うため、経済性・効率性を考慮した施設の整備・運営に向けた取組を進める。 【事業内容】 ○新ごみ処理施設整備・運営事業にかかる詳細設計の着手 ○旧大久保清掃工場ほか解体工事の実施 <施設整備・運営事業の概要> <table><tr><th></th><th>処理方式</th><th>施設規模</th></tr><tr><td>焼却施設</td><td>ストーカ式焼却方式</td><td>276 t /日以下</td></tr><tr><td>資源リサイクル施設</td><td>破碎・選別処理 (プラスチック資源の分別に対応)</td><td>55 t /5h 以下</td></tr></table> ・事業方式：DBO方式(公設民営、性能発注) ※設計・建設・20年間の運営を一括発注 ・事業期間：【施設整備】2026年度～2030年度 【運 営】2031年度～2050年度 ・概算事業費：計810億円 (内訳)：施設整備費493億円（市負担額218億円） 運営費20年間317億円 ※事業費は2026年2月の優先交渉権者の決定時に公表する提案内容や見積価格等を基に確定する。(2026年7月に契約締結予定) 【SDGsの目標】 7 9 11 12 13		処理方式	施設規模	焼却施設	ストーカ式焼却方式	276 t /日以下	資源リサイクル施設	破碎・選別処理 (プラスチック資源の分別に対応)	55 t /5h 以下	新ごみ処理施設建設課 995,745					
	処理方式	施設規模															
焼却施設	ストーカ式焼却方式	276 t /日以下															
資源リサイクル施設	破碎・選別処理 (プラスチック資源の分別に対応)	55 t /5h 以下															
			<table><tr><td>国・県</td><td>284,805</td></tr><tr><td>起 債</td><td>617,100</td></tr><tr><td>その他</td><td>8,618</td></tr><tr><td>一般</td><td>85,222</td></tr></table> (債務負担行為分) <table><tr><td>国・県</td><td>14,246,261</td></tr><tr><td>起 債</td><td>29,817,300</td></tr><tr><td>一般(基金含む)</td><td>36,902,221</td></tr></table>	国・県	284,805	起 債	617,100	その他	8,618	一般	85,222	国・県	14,246,261	起 債	29,817,300	一般(基金含む)	36,902,221
国・県	284,805																
起 債	617,100																
その他	8,618																
一般	85,222																
国・県	14,246,261																
起 債	29,817,300																
一般(基金含む)	36,902,221																

⑤ 豊かな自然と共生し、暮らしの質を高める

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額																
69	あかしネイチャーポジティブ宣言に基づく取組の推進 (拡充)	【趣旨・目的】 「水とみどりでつながる あかしネイチャーポジティブ宣言」の方針及び「生物多様性あかし戦略2026」を推進し、ネイチャーポジティブを実現するため、啓発イベントの開催や環境学習の推進など、産官学民の共創による取組を進める。 【事業内容】 ○生物多様性あかし戦略の推進 ・自然共生サイト認定に向けた取組（新規） ・ネイチャーツアー（自然観察会）を3回実施し、その中で外来生物駆除のプログラムも追加 ・ビオトープを活用した希少種生育域外保全（2か所） ・市民環境教育リーダーの育成 ・環境学習コーディネーター登録制度の実施 ○里山の健全な生態系への回復（拡充） ・大学と連携した里山保全の実施 ・自然体験や環境学習等の場としての活用 ○神戸市との生物多様性に関する協定に基づく取組 ・共同による生態系保全の取組 ・生物多様性フォーラムや環境フェア等の開催 ・両市の市民を対象とした環境体験や学びの場の提供 ○特定外来生物の防除等 ・ナガエツルノゲイトウ被害拡大の防止 ・クビアカツヤカミキリ等、侵入初期の対策 ・アカミミガメの防除 ○ネイチャーポジティブに関する啓発 ・ネイチャーポジティブ宣言関連イベントや出前講座等の実施 【SDGsの目標】    	環境創造課 5,211 <table><tr><td>国・県</td><td>2,000</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>3,211</td></tr></table> プロジェクト 担当 6,700 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>6,700</td></tr></table>	国・県	2,000	起 債	0	その他	0	一般	3,211	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	6,700
国・県	2,000																		
起 債	0																		
その他	0																		
一般	3,211																		
国・県	0																		
起 債	0																		
その他	0																		
一般	6,700																		

⑤ 豊かな自然と共生し、暮らしの質を高める

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
70	豊かな海づくりの推進 (拡充)	【趣旨・目的】 瀬戸内海の貧栄養化が課題となるなか、将来にわたり市民が自然の恵みを享受できるよう、市民や漁業者、国・県などと連携しながら、豊かな海の再生に向けた取組を推進する。 また、豊かな海づくりと脱炭素社会の実現を目指したブルーカーボン生態系の創出に向けて、アマモ場の再生活動を行う団体を支援する。 加えて、こうした取り組みについて明石の次世代を担う子どもたちへ豊かな海に対する理解や豊かな海づくりの大切さの普及啓発、機運醸成を目的に体験機会を創出する。 【事業内容】 《豊かな海づくり課》 ○豊かな海づくり×体験事業（拡充） ・漁場見学（乗船）、豊かな海づくり体験イベントの実施 ○豊かな海づくり再生事業（拡充） ・海の栄養塩類を補うため、肥料散布量（施肥量）の増加を図る。 ・施肥の効果検証のため、海域の底質や底生生物に関するモニタリング調査の実施 ・マダコの産卵用たこつぼの設置 ○マダコ種苗の量産技術への支援 ○アマモ場の造成支援（拡充） 《下水道施設課》 ○下水処理場での栄養塩管理運転 ・全ての浄化センターにおいて、放流水に含まれる窒素量を増加させる栄養塩管理運転の実施 【SDGsの目標】 	豊かな海づくり課 23,300 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>23,300</td></tr></table> 下水道施設課	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	23,300
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	23,300										
71	あかし農業未来プロジェクト (新規)	【趣旨・目的】 2025年に策定した「第3次明石市農業基本計画」に基づき、担い手への農地集積や経営の効率化・大規模化を促進するため、大型機械・スマート農業の導入支援及び簡易なほ場整備の支援を実施する。 【事業内容】 ○大型機械・スマート農業の導入支援 ・規模拡大が見込まれる認定農業者、認定新規就農者、営農組合等を対象に、大型機械・スマート農業の導入に対し、補助事業を実施する。 ・補助率1/2（上限200万円） ○使いやすい農地の整備支援 ・規模拡大が見込まれる認定農業者、認定新規就農者等を対象に、畦畔除去及び高低差解消、農業用機械の進入路整備等の簡易な整備に対し、補助事業を実施する。 ・補助額：上限500千円 【SDGsの目標】 	農業振興課 10,000 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>10,000</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	10,000
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	10,000										

⑤ 豊かな自然と共生し、暮らしの質を高める

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
72	魚住東部地区の 農業振興 (拡充)	【趣旨・目的】 J R西日本による新幹線車両基地の計画中止を受けて、魚住東部地区における農業の生産基盤強化及び担い手の育成支援など今後の農業振興策を検討するため、魚住東部地区農業未来プロジェクトを立ち上げ、地元農業者の意見を把握するとともに、研修・実証実験等を行い、今後の方向性を明らかにする。 【事業内容】 ○アンケート調査、ワークショップ等の実施 ・現在の耕作者に加え、後継者等も対象にアンケート調査を実施する。 ・地元農業者に加え、JA等関係機関も交えたワークショップ等を実施する。 ○研修・実証実験等の実施 ・大規模生産法人の代表による研修会や、民間企業との連携によるスマート農業（ドローン）の実証実験等を実施する。 ○ほ場整備、施設整備等の検討 ・持続可能な農業に必要な基盤整備について、地形条件等を踏まえた整備の可能性を把握し、農業者のニーズに応じた整備を検討する。 【SDGsの目標】 2 8 9 12 15	農業振興課 3,450 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>3,450</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	3,450
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	3,450										
73	環境創造型農業 の推進 (継続) 物価高騰対応	【趣旨・目的】 環境に配慮した持続性の高い農業を推進するため、減農薬・減化学肥料栽培に取り組む生産者への支援を実施する。加えて、物価高騰による原材料価格の高騰等に対応するため、緑肥作物の種子購入や酪農業者の飼料代等に対し補助を実施する。 【事業内容】 ○国の環境保全型農業直接支払交付金を活用し、ヘアリーベッチ、レンゲ等の緑肥作物を作付けし、環境保全型農業に取り組む農業者を支援する。 ・5,000円／10a ○市内畜産農家が生産する堆肥等、減農薬・減化学肥料栽培につながる農業資材の購入に対し、補助事業を実施する。 ・購入金額の20% ○減化学肥料栽培につながる緑肥作物の種子購入に対し、補助事業を実施する。 ・購入金額の概ね50% ○物価高騰に対応した支援 ①価格が高騰している緑肥作物の種子購入に対し、上乗せ補助を実施する。 ・購入金額の30%程度 ②酪農業者への飼料代等高騰対策支援 ・100千円×3件＝300千円 ※①②ともに、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用 【SDGsの目標】 2 8 9 12 15	農業振興課 4,950 <table><tr><td>国・県</td><td>2,837</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>2,113</td></tr></table>	国・県	2,837	起 債	0	その他	0	一般	2,113
国・県	2,837										
起 債	0										
その他	0										
一般	2,113										

⑥ まちの魅力を高め、活力と交流を生み出す

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額																																
74	大蔵海岸の魅力向上の取組 (拡充)	【趣旨・目的】 大蔵海岸の魅力を市内外に発信し、世界一のビーチスポーツ・スポットを目指すため、既存施設の改修や各種スポーツイベントの開催、インクルーシブビーチの取組など、大蔵海岸の賑わいにつなげる取組を進める。 【事業内容】 《公園・海岸課》 ○「大蔵海岸みらいプロジェクト」の実施（拡充） ・2025年度に立ち上げた「大蔵海岸みらいプロジェクト」における「アドバイザーボード」での委員からの助言を踏まえ、オープンな会議体を設けるなどさらなる検討を加速化し、大蔵海岸のみらいに向けた（中長期）計画の策定に取り組む。 ・事業費：2,504千円 ○既存施設の改修（拡充） ・大蔵海岸を世界に誇れるビーチスポーツ・スポットとして、また誰もが安心して楽しみくつろげる憩いの空間とするため、既存施設の改修を行う。 ・施設の改修：和式トイレの洋式化、白砂ゾーンの拡充等 ・事業費：65,000千円 《シティセールス課》 ○「日本の夕陽朝日の百選」への登録（新規） 《スポーツ振興担当》 ○ビーチスポーツフェスタ in あかし ・開催時期：9月 ・種目：ビーチサッカー、ビーチテニス、フラダンス等 ○全日本ビーチバレーボールU-23男女選抜優勝大会 ・開催時期：7月 《産官学共創課》 ○神戸マラソンの開催協力 ・開催予定日：2026年11月15日(日) ・出走者数：約2万人 【SDGsの目標】 	公園・海岸課 67,504 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>65,000</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>2,504</td></tr></table> シティセールス課 72 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>72</td></tr></table> スポーツ振興担当 970 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>970</td></tr></table> 産官学共創課 950 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>950</td></tr></table>	国・県	0	起 債	65,000	その他	0	一般	2,504	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	72	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	970	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	950
国・県	0																																		
起 債	65,000																																		
その他	0																																		
一般	2,504																																		
国・県	0																																		
起 債	0																																		
その他	0																																		
一般	72																																		
国・県	0																																		
起 債	0																																		
その他	0																																		
一般	970																																		
国・県	0																																		
起 債	0																																		
その他	0																																		
一般	950																																		

⑥ まちの魅力を高め、活力と交流を生み出す

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額
75	本のまちづくり の推進 <		

⑥ まちの魅力を高め、活力と交流を生み出す

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額																
77	西明石地区活性化に向けた取組 (継続)	【趣旨・目的】 西明石活性化プロジェクト協議会にて示された地域共通の最優先課題の解決に向け、「ＪＲ西明石駅及び駅周辺の安全性と利便性の向上」「地域交流拠点の充実」を図るため、旧国鉄清算事業団用地、ＪＲ西明石社宅用地等の開発を含めたエリア全体のまちづくりについて、ＪＲ西日本と連携しながら取組を進める。 また、上ヶ池公園を自然豊かな西明石北エリアのハブ拠点とするため、行政と地域住民等が協議する場を活用し、公園の魅力向上に向けた取組を推進する。 【事業内容】 ○駅前広場の整備 ・駅ビル、駐輪場のオープンにあわせた暫定整備を行う。 ・供用開始：2026年6月（予定） ○アクセス道路の整備 ・測量や物件調査を行いながら、用地取得及び工事を進める。 ○西明石地域交流センターi c o t t oの整備 ・サンライフ明石に図書館機能を加え、地域交流拠点として移転整備するための工事を進める。 ・供用開始：2027年度（予定） ・地域に根差した「市民とともに創る」施設となることを目指し、市と地域住民等が共に考え活動するための場を設置する。 ○上ヶ池公園活用に向けた取組 ・上ヶ池公園が、日常的に地域の方が集まるオープンスペースとなるよう「上ヶ池公園パークマネジメントチーム」による取組を継続する。 【SDGsの目標】 3 4 9 10 11 17	プロジェクト担当 2,710,811 <table><tr><td>国・県</td><td>1,138,765</td></tr><tr><td>起 債</td><td>1,443,200</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>128,846</td></tr></table> 公園・海岸課 500 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>500</td></tr></table>	国・県	1,138,765	起 債	1,443,200	その他	0	一般	128,846	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	500
国・県	1,138,765																		
起 債	1,443,200																		
その他	0																		
一般	128,846																		
国・県	0																		
起 債	0																		
その他	0																		
一般	500																		
78	大久保駅周辺市有地の利活用に向けた取組 (継続)	【趣旨・目的】 市内中央に位置する大久保地域の更なる魅力向上を図るため、大久保駅周辺市有地の利活用に向けた取組を進める。 【事業内容】 ○新大久保市民センター（暮らしと交流の新たな拠点）の整備 2025年度策定予定の「新大久保市民センターの整備に関する基本計画」に基づき、公民連携手法を活用し、中部地区保健福祉センター用地に新施設を整備する。 ・2026年度：整備する事業者を選定し、協定を締結する。 ・2027年度以降：基本設計及び実施設計、施工 ○ＪＴ跡地公共公益施設用地の暫定利用 施設整備までの間、市民が利用できるように、暫定的に広場等を整備し、暫定利用しながら当該地の利活用について検討する。 【SDGsの目標】 3 4 9 11 15 17	プロジェクト担当 25,300 <table><tr><td>国・県</td><td>3,000</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>4,963</td></tr><tr><td>一般</td><td>17,337</td></tr></table>	国・県	3,000	起 債	0	その他	4,963	一般	17,337								
国・県	3,000																		
起 債	0																		
その他	4,963																		
一般	17,337																		

⑥ まちの魅力を高め、活力と交流を生み出す

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
79	明石市観光振興基本構想の改定に向けた取組 (継続)	【趣旨・目的】 全国的な観光需要の高まりや神戸空港の国際化など本市を取り巻く環境が大きく変化する中、効果的な観光施策を実施するため、2025年度に実施した観光実態・ニーズ調査の結果を踏まえ、「明石市観光振興基本構想」の改定を行う。 【事業内容】 ○明石市観光振興基本構想の策定 ・国・県の動向や本市の観光に関する現状、課題を整理したうえで、大蔵海岸みらいプロジェクトの検討結果も踏まえ、本市の目指すべき方向性や具体的な観光施策、推進体制などの検討を行う。 ○基本構想の構成（案） ①概要 目的、構想の位置づけ、計画期間、明石市における観光の意義など ②現状と課題 国・県の動向。明石市の観光に関する現状及び課題。 ③市の基本方針 基本理念、将来像、数値目標、施策の方向性。 ④市の観光施策 基本施策、取り組みなど ⑤構想の推進体制 観光事業者、観光協会、市民の役割など 【SDGsの目標】 	シティセールス課 4,000 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>4,000</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	4,000
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	4,000										
80	パピオスあかし10周年に向けた取組 (新規)	【趣旨・目的】 パピオスあかしの開館10周年を記念して、明石駅前でイルミネーションイベントを行い、駅前の賑わい向上を図る。 また、あかし市民広場について、開業から10年が経過し、映像機器の故障の発生や部品等のサポート期限終了を迎えていることから、大型ビジョンの更新を行い、広場の賑わい創出と利便性の向上を図る。 【事業内容】 ○パピオスあかし開館10周年を記念したイベントの実施 ・明石駅前でイルミネーションイベントを行い、駅前の賑わい向上を図る。 ○あかし市民広場大型ビジョンの更新 ・経年劣化が進んだ大型ビジョンについて、設置位置や画面サイズは現状を維持しながら、液晶から視認性に優れたLEDビジョンに更新する。 【SDGsの目標】 	シティセールス課 41,500 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>38,500</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>3,000</td></tr></table>	国・県	0	起 債	38,500	その他	0	一般	3,000
国・県	0										
起 債	38,500										
その他	0										
一般	3,000										

⑥ まちの魅力を高め、活力と交流を生み出す

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額
81	天文科学館のリ ニューアルオー ペン <		

⑥ まちの魅力を高め、活力と交流を生み出す

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
82	あかし保健所多目的ホールの貸出対象の拡大 (拡充)	【趣旨・目的】 保健福祉の向上を図る活動などに対して貸出しを行っているあかし保健所1階多目的ホールについて、施設の更なる有効活用や産業の振興及び歳入確保を図るため、部分的に貸出対象を拡大する。 【事業内容】 ・利用拡大の対象 営利事業者（商品展示・販売など） 保健・福祉以外の団体等（文化・スポーツの行事など） ・利用可能日時 休日（土日祝）及び平日夜間のみ ※平日昼間は従来どおり、保健福祉の向上を図る活動等への貸出のみ ・使用料 営業行為の場合とそれ以外の場合で料金を設定する。 ※使用する時間帯や広さに応じて設定 ※9～17時（全面792㎡）の場合 営業行為：154,900円 営業行為以外：51,200円 ・申請開始時期 2026年5月1日から（予定） 【SDGsの目標】 11 住み続けられる まちづくりを 12 つぎの世代 に資源を残す	保健総務課								
83	都市公園の魅力向上の取組 (拡充)	【趣旨・目的】 公園のさらなる魅力向上を図るため、公園施設の整備や利活用に向けた検討などを行い、スポーツの振興や子育て環境の充実などに取り組む。 【事業の内容】 ○公園施設の整備（拡充） ・気軽にバスケットボールを楽しむことができる環境整備に向け、地域の合意形成が図れた公園などにおいて、バスケットゴールを設置する。 ・施設の老朽化対策として、魚住北公園テニスコートの改修等に向けた検討を行う。 ○明石中央体育会館のリニューアル ・設備の老朽化対策として、受変電設備と空調機の更新に取り組む。 ○公園施設のさらなる利活用 ・17号池魚住みんな公園の有料公園施設について、市民ニーズを踏まえた運用を試行する。 【SDGsの目標】 3 健康と長寿 を促進する 4 質の高い教育 をみんなに 9 産業と雇用 の創出 11 住み続け られるまち	公園・海岸課 235,200 <table><tr><td>国・県</td><td>114,350</td></tr><tr><td>起債</td><td>119,300</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>1,550</td></tr></table>	国・県	114,350	起債	119,300	その他	0	一般	1,550
国・県	114,350										
起債	119,300										
その他	0										
一般	1,550										

⑥ まちの魅力を高め、活力と交流を生み出す

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
84	市民生活応援事業(ギフトカード配布) (新規) 物価高騰対応	【趣旨・目的】 物価高騰に係る生活者支援の一環として、19歳以上の市民一人あたり3,000円のプリペイド式ギフトカードを配布する。 【事業内容】 ○プリペイド式ギフトカード(バニラVisaギフトカード) ・配布金額:3,000円分/人 ・配布対象:19歳以上の市民(約253,300人) ・配布時期:2026年8月頃(予定) ・配布方法:世帯主の方へ世帯数の人数×3,000円分がチャージされたプリペイド式ギフトカードを1枚配布する。(世帯ごとに1枚) ・利用店舗:Visa加盟店 ○財源 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用 【SDGsの目標】 8 働きがい、経済成長 9 産業・技術革新の基盤をつくろう	商工政策課 943,488 <table><tr><td>国・県</td><td>805,128</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>138,360</td></tr></table>	国・県	805,128	起 債	0	その他	0	一般	138,360
国・県	805,128										
起 債	0										
その他	0										
一般	138,360										
85	プレミアム付デジタル商品券(あかしタコPay 50)の販売 (新規) 物価高騰対応	【趣旨・目的】 物価高騰の影響を受けた市民の暮らしと市内事業者を支援するため、市内の店舗等で使用できるプレミアム付きデジタル商品券事業を実施する。 【事業内容】 ○プレミアム付きデジタル商品券 ・発行総額:1,125,000千円(うちプレミアム分375,000千円) ・プレミアム率:50% ・発行口数:750,000口 ・販売単位:1口1,500円分を1,000円で販売(申込上限1人25口) ・利用期間:4月～6月を予定 ・利用店舗:市内飲食店及び小売り事業者(スーパー・ドラッグストア等以外の大手チェーン店、コンビニ、調剤薬局を除く) ○サポート体制の充実・利用店舗の拡大 ・前回、実施したデジタル商品券事業を踏まえ、利用者へのサポート体制の充実や利用店舗の拡大を図る。 ○財源 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用 【SDGsの目標】 8 働きがい、経済成長 9 産業・技術革新の基盤をつくろう	デジタル商品券担当 470,600 <table><tr><td>国・県</td><td>437,300</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>33,300</td></tr></table>	国・県	437,300	起 債	0	その他	0	一般	33,300
国・県	437,300										
起 債	0										
その他	0										
一般	33,300										

⑥ まちの魅力を高め、活力と交流を生み出す

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
86	市内中小企業等 への支援の推進 (継続)	【趣旨・目的】 市内産業や経済の中核を成す重要な存在である中小企業 や小規模事業者に対して、持続的な発展を後押しすることを 目的とした各種支援に取り組む。 【事業内容】 ○チャレンジ・スタートアップ事業者支援補助 ・内 容：新商品や新サービスの開発及び販路の開拓・ 拡大のために必要な経費の補助 ・助成額：上限50万円（対象経費の2/3以内） ・募集数：10件 ○商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業補助 ・内 容：商店街の空き店舗への新規出店・開業のため に必要な経費の補助 ・助成額：上限75万円（対象経費の1/6以内） （県と合わせて1/3以内） ・募集数：1 件 ○ビジネスコミュニティサイトの運営支援 ・登録者同士のオンライン交流により、新たなビジネス チャンスの創出や課題解決などに繋げるサイトの運営 に対する補助 ○中小企業奨学金返済支援事業補助 ・内 容：兵庫型奨学金返済支援制度を導入した中小企 業等への上乗せ支援 ・助成額：従業員 1 人につき上限 3 万円 （年間返済額の1/6以内） （負担割合：県2/3、企業1/3 → 県2/3、企業1/6、市1/6） ・募集数：20人 【SDGsの目標】 8 働きがい と経済成長 9 産業・イノベーション の振興	商工政策課 8,850 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>8,850</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	8,850
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	8,850										
87	明石市商業振興 基本計画の改定 (新規)	【趣旨・目的】 市内商業の振興による地域の活性化に関する基本施策の 総合的かつ計画的な推進を図るため、2011年に策定した「明 石市商業振興基本計画」の改定を行う。 【事業内容】 ○明石市商業振興基本計画の改定 ・明石市商業振興による地域活性化審議会における検討 ・パブリックコメント等の実施 ○改定時期 ・2027年3月（予定） 【SDGsの目標】 8 働きがい と経済成長 9 産業・イノベーション の振興 11 持続可能な 都市づくり	商工政策課 4,000 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>4,000</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	4,000
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	4,000										

⑥ まちの魅力を高め、活力と交流を生み出す

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
88	明石市公設地方卸売市場のあり方の検討 (継続)	【趣旨・目的】 明石市公設地方卸売市場について、現在の取組内容や抱える課題を踏まえながら、卸売市場自体の役割や機能、課題などを含めた今後のあり方について検討する。 【事業内容】 ○明石市公設地方卸売市場のあり方検討委員会の開催（2025年度～2026年度） ＜主な検討事項＞ ・卸売市場が持つべき役割及び機能 ・開設者、運営者について ・再整備を含めた卸売市場のあり方 ・施設の必要規模 ○サウンディング型市場調査の実施 【SDGsの目標】 2 気候変動 対策 2030年までに 世界の平均気温の上昇を 2℃未満に抑える 3 良好な健康と 福祉 2030年までに 世界の平均寿命を75歳以上 に延ばす 9 産業・科学技術 イノベーションの 振興 2030年までに 世界の平均GDP成長率を 7%以上に引き上げる 12 持続可能な 消費と生産 2030年までに 世界の平均GDP成長率を 7%以上に引き上げる	商工政策課 10,229 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>10,229</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	10,229
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	10,229										
89	明石地域振興開発株式会社のあり方の検討 (継続)	【趣旨・目的】 2026年度をもって、市からの借入金（都市開発資金貸付金）の返済が終了する明石地域振興開発株式会社の今後のあり方について検討し、取りまとめを行う。 【事業内容】 ○明石地域振興開発株式会社のあり方の検討 ・独立行政法人中小企業基盤整備機構（保有株式41.48%）と連携したあり方の検討 ・3つのあり方案（現状維持・会社清算・民営化）から今後の方針を決定 【SDGsの目標】 8 働きがいも 経済成長も 2030年までに 世界の平均GDP成長率を 7%以上に引き上げる 9 産業・科学技術 イノベーションの 振興 2030年までに 世界の平均GDP成長率を 7%以上に引き上げる 11 持続可能な 都市 2030年までに 世界の平均GDP成長率を 7%以上に引き上げる	商工政策課								

⑥ まちの魅力を高め、活力と交流を生み出す

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
90	野々池貯水池廃止に伴う今後のあり方の検討 (継続)	【趣旨・目的】 明石川河川水の取水を廃止する水源転換に向けた取組に伴い、貯水機能を廃止する野々池貯水池の利活用の方向性を図るための検討を進めるとともに、農業用水の確保を図る。 また、林崎掘割水路の維持管理等について、財産管理者である神戸市との協議を行い、地元農業者との合意形成を図りながら、支援を行う。 【事業内容】 《上下水道局》 ○野々池貯水池の利活用の方向性の検討 ・野々池貯水池の現況、法令関連、用地条件等の整理 ・有効な利活用の方向性の整理 ・跡地利用の方向性を決定するための基礎資料の作成 《農業振興課》 ○林崎掘割水路の維持管理、保全に関する検討 ・掘割水路の維持管理を継続するための土地改良区への支援 6,000千円 ・代替水源を確保したうえでの水利権放棄と土地改良区の解散 ・農業者、地域住民、神戸市との掘割水路の維持管理の仕組みづくり ・掘割水路の歴史的、文化的価値の確認と保全のあり方 【SDGsの目標】    	水道工務課 農業振興課 6,000 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>6,000</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	6,000
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	6,000										
91	漁業用燃油価格の変動対策 (新規) 物価高騰対応	【趣旨・目的】 燃油等に課されている暫定税率の廃止に伴い、軽油・重油に対する定額引き下げ措置制度が廃止されるため、厳しい経営状況にある漁業者への支援として、漁業用燃油購入に対する補助金を交付する。 【事業内容】 ○暫定税率廃止に係る漁業用燃油補助金（仮） ・暫定税率廃止による漁業用燃油への影響を考慮し、価格上昇分に対して支援を行う。 ○財源 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用 【SDGsの目標】    	豊かな海づくり課 50,000 <table><tr><td>国・県</td><td>50,000</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table>	国・県	50,000	起 債	0	その他	0	一般	0
国・県	50,000										
起 債	0										
その他	0										
一般	0										